

ふるさと向日市創生計画の進捗状況等について

ふるさと向日市創生計画の平成29年度進捗状況等について報告します。

取組の進捗状況

区分	状況	件数	取組	資料頁
済	完了	6	・歴史文化拠点の整備	1
			・金融支援方策の充実の検討	4
			・商工業振興センターの整備	4
			・安全な踏切道の整備	9
			・竹を材料とした「竹の公園」の整備	10
			・男女共同参画拠点（女性センター）の整備	40
S	計画以上に進んでいる	2	・観光バスも利用できる駐車場の整備、特産品販売所の開設	2
			・地産地消の拡大	5
A	計画どおり進んでいる	83		
B	計画より遅れている	27	・観光戦略プランの推進	2
			・土産等特産品の開発（観光）	2
			・向日市検定の実施	3
			・大型商業施設との差別化を図った魅力的な店づくりへの支援	4
			・事業所の要望・相談等及び進出する事業所に対応する窓口体制の整備	4
			・特産品の育成・開発への支援（農業）	5
			・農商工の連携による市内産業の活性化	5
			・生活道路・細街路の整備	6
			・交通安全対策の一層の推進	6
			・名神高速道路スマートインターチェンジ開設事業の推進	8
			・景観計画の策定に向けての調査	8
			・阪急東向日駅及び西向日駅周辺整備	9
			・待機児童解消に向けての取組	12
			・生活支援コーディネーターと協議体の設置による生活支援体制づくり	14
			・分別収集等の推進	18
・災害時の要配慮者避難における関係機関との連携	21			

			<ul style="list-style-type: none"> ・被災者支援システム導入及び被災者支援等応急対策事業の拡充 21 ・雨水タンクの助成制度創設と推進 22 ・防犯カメラの設置促進 22 ・市民の救急対応の向上推進 23 ・住宅用火災警報器の設置促進及び既設警報器の維持管理強化 24 ・自主防災組織や自治会・町内会などの初期消火体制の確立 24 ・遊休地の活用による市観光駐車場の整備 25 ・文化創造プランの見直し 35 ・市民協働の拠点施設の見直し 37 ・女性のための相談事業の拡充 40 ・公共施設等総合管理計画の策定と推進 41 	
C	未着手	0		
—	その他(現時点では判定できない等)	1	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続きの電子化による効率的な行財政運営の推進 41 	
計		119		

目指す姿・目標の達成状況

区分	状況	件数	姿・目標	資料順
済	達成	11	・観光振興プラン策定	2
			・愛菜楽市出品農家数	5
			・市道第2013号線阪急変電所前踏切の整備完了	9
			・向日市産の竹材を用いた公園整備完了	10
			・地域子育て支援拠点増加	11
			・集いの場づくり（事業数）	17
			・防災マップの全戸配布	22
			・和井川1号幹線ルートの決定及び事業計画の策定	22
			・マンホール等管路施設の内部点検及び修繕	25
			・下水管長寿命化率	25
			・配水池の耐震化	26
S	計画以上に成果が出ている	8	・自動車や観光バスで訪れることができるまち	2
			・観光入込客数	2
			・経営指導数	4
			・市内で生産された農産物や商工特産品の常設販売所	5
			・年間出生数	11
			・特定保健指導の実施率(向日市国民健康保険実施分)	13
			・計画相談支援 作成率	16
			・地域の見守りネットワーク事業協定事業者数	17
A	計画どおり成果が出ている	70		
B	計画どおりではないが一定成果が出ている	28	・朝堂院公園来訪者数	1
			・「観る・食べる・買う」ことができ、まちぐるみで来訪者を温かく迎えることができるまち	2
			・特産品開発件数（観光）	2
			・向日市検定受検者	3
			・市外からも買い物客が訪れる活気にあふれる商店があるまち	4
			・市内の創業件数	4
			・特産品開発件数（農業）	5
			・通学路の整備	7
			・（仮称）桂川向日スマートインターチェンジを開設	8
			・歴史的風致維持向上計画と整合した景観計画の策定	8

			<ul style="list-style-type: none"> ・阪急西向日駅の改築及び周辺道路、桜の径の整備 9 ・待機児童 12 ・乳がん検診の受診率 13 ・地域包括支援センターによる訪問回数 14 ・地区別地域ケア会議の開催 14 ・認知症チェックサイトへのアクセス件数 15 ・自助・共助・公助の連携により災害や犯罪に対する備えが強化され、市民が安心できるまち 22 ・鉄道3駅周辺及び通学路に防犯カメラを設置 22 ・雨水タンクの設置 22 ・救急救命講習の受講者数 23 ・火災発生件数0件 24 ・住宅用火災警報器数設置率 24 ・学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合 27 ・国語や算数・数学、英語の勉強が「好き」な子どもの割合 27 ・新体力テストにおける全項目において、全国の平均を上回る 29 ・今住んでいる地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合 30 ・不登校の児童生徒の割合 32 ・市民と行政が協働し、知恵と力を結集してまちづくりを進めることができるまち 37 	
C	成果が出ていない	1	<ul style="list-style-type: none"> ・観光駐車場の整備による水道事業収入の確保 25 	
—	その他(現時点では判定できない等)	8	<ul style="list-style-type: none"> ・本市に対する市民の定住意向の割合 3 ・木造住宅耐震化率 8 ・徘徊SOSネットワーク協力事業所(商工会会員数に対する登録率) 15 ・温室効果ガスの削減 19 ・コミュニティバスの導入 20 ・成人の週1回以上のスポーツ実施率 36 ・「市民と行政における協働のまちづくり」に対する満足度の向上 37 ・住民票や印鑑登録証明等のコンビニ交付開始 41 	
計		126		

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野1 歴史あふれるまちづくりの推進

施策1 歴史文化資源の整備と活用

基本方向

- 史跡長岡宮跡や古墳群等市内に所在する文化財の保護及び積極的な整備・活用に努め、歴史・文化資源を活かしたまちづくりを推進し、未来に継承します。
- 市内外の人々が集い交流できる歴史文化拠点を整備します。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
歴史文化拠点の整備	文化資料館ラウンジスペースを活用して(仮称)歴史体験交流センターを整備し、本市の歴史・文化や観光情報などを発信するとともに、来訪者が休憩や交流を行える環境を整えた。(文化資料館)	済		企画広報課 文化資料館
史跡長岡宮跡や古墳群の整備の推進	<p>【史跡長岡宮跡】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に先行取得した「大極殿西・北面回廊地区」の保全整備工事(2か年計画の1か年次目)を実施した。 ・平成28年度に先行取得した「内裏内郭築地回廊・外郭築地地区」の活用を検討するため、埋蔵文化財発掘調査を実施するとともに、庁内にプロジェクトチームを設置し計画を策定した。 ・復元体感アプリケーション「AR長岡宮」に長岡京についての音声説明とゲームの仕様を追加するとともに、VRゴーグルを作成した。 <p>【史跡乙訓古墳群】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「五塚原古墳」の発掘調査を行った。 ・「五塚原古墳」及び「寺戸大塚古墳」の活用を検討するため、現況測量及び境界確定等の地籍整備を実施した。 	A	<p>【史跡長岡宮跡】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大極殿西・北面回廊地区」の保全整備工事(2か年計画の2か年次目)を実施する。本工事により、大極殿公園と北大極殿公園を連結し、約5,580㎡の一体的な公園とする。 ・「内裏内郭築地回廊・外郭築地地区」の活用方法を引き続き検討するとともに、埋蔵文化財発掘調査及び整備実施設計を行う。 <p>【史跡乙訓古墳群】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「五塚原古墳」の発掘調査をさらに進め、保存活用を検討する。 ・「寺戸大塚古墳」は、京都市にも及ぶ遺跡であるため、行政界の確定を行う。 	文化財調査事務所

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
史跡長岡宮跡や古墳群等の魅力あふれる全国に知られたまち	<p>平成28年度の未刊「乙訓郡誌」稿の調査成果を活用して、郡誌編纂の過程とその時代背景を関係資料とともに紹介する特別展「乙訓郡誌の編纂とその時代」を開催し、質・量ともに充実した展示や関連事業を通じて、本市を含む乙訓の歴史と文化を広く発信することができた。(文化資料館)</p> <p>【史跡長岡宮跡】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「朝堂院公園」に案内員を配置し、史跡をはじめ市内の歴史・文化遺産の案内を実施した。 ・「朝堂院公園」において、古代衣装の貸出、ペーパークラフトやVRゴーグルの進呈、関係機関等と連携事業を実施し、地域振興や観光振興に努めた。 <p>【史跡乙訓古墳群】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に「物集女車塚古墳」を中心とした復元体感アプリケーション「墳タビ！物集女車塚古墳」を作成し、平成29年度から運用を開始した。 ・「物集女車塚古墳」の石室一般公開を実施した。 ・「五塚原古墳」の発掘調査現地説明会を実施した。(文化財調査事務所) 	A	企画広報課 文化資料館 文化財調査事務所
文化資料館入館者数【H26:11,508人 → H31:17,000人】	平成29年度:15,018人 (参考) 平成28年度 13,153人 平成27年度 11,362人	A	文化資料館
朝堂院公園来訪者数【H26:6,645人 → H31:10,000人】	平成29年度 9,195人 (参考) 平成28年度 10,555人 平成27年度 8,218人	B	文化財調査事務所

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野1 歴史あふれるまちづくりの推進

施策2 観光振興の推進

基本方向

○本市が誇るべき歴史・文化資源を活かし、地域経済の活性化を図り、また、国内外から積極的に観光客を誘致するため、ハード・ソフト両面での総合的、多角的な観光施策を推進します。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
観光戦略プランの推進	プランの推進について、関係部署・団体が推進する事業の進捗状況の把握を行った。現段階では進捗状況を評価する状況にないため、有識者の推進会議は次年度開催する。	B	プランの推進状況について、有識者会議である推進会議を開催し、プランを評価すると共に、必要に応じて計画を変更する。	企画広報課
土産等特産品の開発	向日市商工会が実施する向日市とおきお土産品等開発支援助成事業により1件の土産品が完成した。(H29年度目標:3件)	B	引き続き、事業を実施し、意欲のある事業者の新規土産品の開発を支援していく。	企画広報課
観光バスも利用できる駐車場の整備、特産品販売所の開設	平成29年12月に向日市観光施設等整備計画を策定し、農産物・特産品販売機能を有した施設と大型観光バスも駐車可能な駐車場の一体的な整備をめざして、実現可能な候補地を選定した。	S	整備予定地における、施設配置の詳細な計画の検討を行うとともに、観光駐車場の整備を先行して実施する。	企画広報課
ホテル等の複合型宿泊施設の誘致	阪急洛西口駅西地区及びJR向日町駅東部地区のそれぞれのまちづくり協議会が実施した地権者の意向調査等に協力するとともに、両協議会とともに新たなまちづくりについて、ホテル等の複合施設の調査研究や事業者公募に向けて事例検討等を行った。	A	まちづくり協議会が進出する企業の選定を適正かつ円滑に行えるよう引き続き支援を行う。	企画広報課 まちづくり推進課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
「観る・食べる・買う」ことができ、まちぐるみで来訪者を温かく迎えることができるまち	向日市産の竹を使用した本市の魅力をもっとPRできる観光お土産品が完成したが、計画の達成には至っていない。	B	企画広報課
自動車や観光バスで訪れることができるまち	大型観光バスも駐車できる観光駐車場の整備を推進している。向日市への来訪者が観光地点を周遊しやすいよう、JR向日町駅前に観光情報板(デジタルサイネージ)を設置した。	S	企画広報課
観光入込客数【H26:260,000人 → H31:390,000人】	H29(1~12月):472,823人 平成28年比106,393人増加 向日市まつりやKARA-1グランプリの入場者増加等により入込客数が増加した。	S	企画広報課
観光消費額【H26:87,000千円 → H31:200,000千円】	H29(1~12月):140,914千円 平成28年比34,524千円増加 向日市まつりやKARA-1グランプリの入場者増加、愛菜楽市の無人販売等により消費額が増加した。	A	企画広報課
観光振興プラン【H28:策定】		済	企画広報課
特産品開発件数【H26:- → H31:20件】	H29:1件 累積件数:6件 向日市とおきお土産品等開発支援助成事業の実施により新たに1件開発することができた。	B	企画広報課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野1 歴史あふれるまちづくりの推進

施策3 まちの魅力の戦略的発信

基本方向

○ふるさと向日市に対する理解と愛着を深められるよう、歴史の事実とまちの魅力を市内外に戦略的に発信します。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
ふるさと向日市のPRの推進	公共交通、公用車、イオンモール京都桂川デジタルサイネージ等を活用した広報活動など、本市の歴史・文化資源の魅力について情報発信を行った。 また、ロゴマークやキャッチコピーを用いたピンバッジ(第3弾)を作成した。	A	これまで制作したPR素材を有効活用し、公共交通機関や大型商業施設でのイベント等において効果的な情報発信を行う。	企画広報課
向日市検定の実施	第2回向日市ふるさと検定を開催した。 受検者数 713人(申込者数 795人)	B	平成30年度 第3回開催予定 平成31年度 第4回開催予定 ※平成30年度から、初級、中級、上級の3区分を実施	企画広報課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
「古都のむこう、魅力のふるさと」と思っただけのまち	ロゴマークとキャッチコピーを用いたピンバッジの第3弾を作成し、事業所の活動、イベント等で使用していただくことで、「ふるさと向日市」を市内外にPRすることができた。 また、PRポスター「むこう、むこう。」では、市内の名所や特産品を季節感とあわせて表現し、市のPRに繋げることができた。 ロゴマーク使用申請件数 平成30年3月末現在 22件 PRポスター第12～17弾作成	A	企画広報課
「かぐやのタベ」「向日市まつり」等の市内外への広報活動による来場者数 H26:— → H31:H27 実績比50%増	H27年度比140.7%増(H29:136,000人←H27:56,500人) (内訳) 「かぐやのタベ」(台風接近に伴い、規模縮小、単日開催) H29: 6,000人(H27年度比 7.7%減 (H27:6,500人)) 「向日市まつり」 H29:130,000人(H27年度比 160%増 (H27:50,000人))	A	企画広報課
本市に対する市民の定住意向の割合 【H27:73.8% → H31:80%以上】	平成31年度にアンケートを実施予定。	—	企画広報課
向日市検定受検者 【H31:延べ5,000人(5年間で)】	延べ受検者 1,516人 達成率 30.3% (延べ申込者数 1,688人)	B	企画広報課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「—」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野2 産業の活性化

施策1 商工業の活性化

基本方向

○歴史を活かしたまちづくりの施策と連携しながら、商工業者の育成や誘致を支援する取組を推進し、市内商工業の振興、活性化を図ります。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
大型商業施設との差別化を図った魅力的な店づくりへの支援	本市、向日市商工会及び中小企業診断士で構成する「向日市中心市街地活性化協議会」を開催し、平成28年度に実施したアンケート調査の分析を通じて、大型店と差別化を図るため、阪急東向日駅周辺の小売店舗、飲食店等の店舗運営の方向性について協議した。(H29年度目標回数:5回 実績:2回)	B	平成28年度に実施した調査結果の分析をもとに、消費者ニーズに対応した大型店と異なる特色ある店舗運営を目指し、買い物客増加に努める。	産業振興課
事業所の要望・相談等及び進出する事業所に対応する窓口体制の整備	向日市商工会に対して市内中小企業者を対象とする税務相談を委託し、事業所の相談に対応した。また、向日市商工会が行う経営改善普及事業に対し助成を行った。 本市での創業支援事業運営の参考とするため日本政策金融公庫への聞き取り調査を行い、連携を図った。 進出する事業所に対応する本市窓口は未整備	B	引き続き、向日市商工会への委託事業の助成を行うとともに、進出する事業所に対する窓口体制充実に向け、事業を推進する。	産業振興課
金融支援方策の充実の検討	市の融資制度である中小企業振興融資制度について、利用者の負担を軽減し利用しやすい制度となるよう融資利率を1.6%から1.4%へ引き下げ、運転資金の借入限度額を700万円から800万円、設備資金の借入限度額を700万円から1,000万円にそれぞれ引き上げた。	済		産業振興課
商工業振興センターの整備		済		産業振興課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
市外からも買い物客が訪れる活気にあふれる商店があるまち	商店街の活性化を促進するため、にぎわい創出事業補助金を向日市激辛商店街主催事業に交付した結果、市内外からの来訪者に対する市内事業者のPRに繋がり、新規顧客の獲得に繋がった。	B	産業振興課
事業所が意欲をもって経営ができるまち	中小企業振興融資制度について、融資利率を1.6%から1.4%へ引き下げ、資金調達における事業者負担の軽減を行うことができた。また、日々事業者と接する市内金融機関の支店長会議を開催し、事業所が意欲をもって経営できるよう今後の更なる制度拡充に向けた検討を行った。	A	産業振興課
経営指導数 【H26:900件 → H31:H26実績比10%増】	H29:1,431件(H26対比159%) 向日市商工会経営支援員による事業者との訪問や窓口での相談を実施。	S	産業振興課
市内の創業件数 【H31:20件(5年間で)】	H27:6件 H28:4件 H29:2件 合計 12件 創業のための基礎セミナーを開催し、創業への支援体制の充実を図り、2件の創業に繋がった。 (H29年度目標:5件 実績:2件)	B	産業振興課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野2 産業の活性化

施策2 農業の活性化

基本方向

○新鮮で安心・安全な農産物を提供するために地産地消を推進するとともに、新たなブランド農産品の開発の支援や農業資源を活用した農商工の連携により、やりがいのある農業経営を支援します。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
地産地消の拡大	愛菜楽市 土曜日開催 H28:30回 → H29:32回 7月には平日開催、10月からは当初予定していなかった平日無人販売BOXを常設し、販売拡大が図れた。 土曜日開催は約90%、無人BOXは約100%の販売率であり、購入者から「新鮮な向日市産農産物が買えてうれしい」などの好評を得ている。	S	購入者の声を生産者にフィードバックし、年間を通じた出品、販売を行えるよう、出品数の底上げや生産品目の拡大検討を行う。	産業振興課
耕作放棄地の防止施策や放置竹林対策の実施	農業委員会による農地パトロール及び所有者への利用意向調査を実施した。 また、他自治体の竹材利活用調査及び適正な竹林管理を促すためのモデル竹林整備を実施した。	A	農業委員会による農地パトロール及び利用意向調査を継続して行い、耕作放棄地の発生防止に努める。 他自治体の竹材利活用調査の結果を参考にし、本市に適した施策の検討を行う。	産業振興課
特産品の育成・開発への支援	新たな農産物特産品について、愛菜楽座会員や若手の農業者との意見交換を行った。 意欲ある農業者から、いちご・トマト・自然薯など、市場ニーズのある農作物の育成について積極的な協力を求める声が挙げられたが、具体的支援にはいたらなかった。	B	新たな特産品の育成・開発に意欲のある農業者に対し、積極的な支援を行う。	産業振興課
農商工の連携による市内産業の活性化	計32回開催した愛菜楽市において、農家による農産物の販売と市内商工会加盟店舗や向日市竹産業振興協議会ブースによる商工品の販売や市内事業者から独自に仕入れた商品の販売を実施することで連携を図った。 愛菜楽市から更なる一歩が踏み込めなかった。	B	農商工連携した常設販売所設置に向け、販売品や運営方法を検討する。	産業振興課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
意欲ある生産者や新たな担い手がいきいきと農業経営ができるまち	愛菜楽市を計32回開催、平日無人販売も開始し、農業者の販売拡大を図ることができた。 農地の利用権設定により、意欲ある担い手農家に約35,000㎡の農地を集約。農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用権設定を行うことにより、意欲ある農業者の農業経営の強化促進を図ることができた。	A	産業振興課
愛菜楽市出品農家数【H27:20件 → H31:30件】	H27:20件→H28:22件→H29:34件 市内農家に対する出品要請や、出品農家からの呼びかけにより、目標数値は達成された。	済	産業振興課
特産品開発件数【H26: - → H31:3件】	今年度開発にはいたらなかったが、意欲ある農業者からの相談を受けた。	B	産業振興課
市内で生産された農産物や商工特産品の常設販売所【H26: - → H31:1か所設置】	予定以上の進捗が図れた。(JR向日町駅周辺に用地を取得)	S	企画広報課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野3 都市基盤の整備

施策1 道路整備の推進

基本方向

- 都市計画道路や幹線市道の整備を推進することで幹線道路のネットワークを構築し、活力と魅力あるまちを目指します。
- 市民生活に密着した生活道路・細街路の整備を推進することで、安全で快適な住環境づくりを目指します。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
都市計画道路及び幹線市道の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪急洛西口駅へのアクセスおよび新市街地への道路ネットワーク構築を図るため、桂寺戸線については、京都市阪急連立事業の仮線路撤去後、すみやかに道路を縦横断する水路工事から着手し、本年度は北側の京都市境から市道第2008号線交差点南までの歩道築造を行った。 ・ JR向日町駅東口開設に関連する事業については、駅アクセス道路となる市道第3031号線の整備を先行するために、用地取得と拡幅工事を行った。また、寺戸森本幹線2号の詳細設計に取り掛かった。 ・ バリアフリー特定経路における歩行空間の連続性を確保するために、市道第2087号線の道路拡幅にかかる用地取得が完了し、歩道整備工事を行った。 ・ 寺戸幹線6号は、歩道が無い区間の拡幅整備を行うために、一部用地買収を実施し、拡幅工事に着手した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 桂寺戸線については、阪急洛西口駅へのアクセス向上を図るために、平成30年度に工事を完成する。 ・ JR向日町東口開設に関連しては、南北軸の市道第3031号線の整備を先行し、今後、地区計画策定と調整を図りつつ、東西軸の寺戸幹線2号への事業展開を図る。 ・ バリアフリー特定経路については、新庁舎開設に合わせて、本庁および阪急東向日駅などからのアクセス経路となる寺戸幹線6号の歩行空間の連続性の確保を図る。 	道路整備課
生活道路・細街路の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活道路、細街路の整備は4路線において、道路側溝の有蓋化等を実施し、安全な歩行空間の確保を進めるとともに、1路線について道路詳細設計を実施した。 ・ 通学路安全対策プログラムの推進に向けて、5路線の通学路整備を行った。なお、上植野幹線、市道第4044号線、寺戸鶏冠井幹線、市道第4001号線は整備完了。 	B	<p>地元要望をふまえた計画的な整備をすることにより、整備効果が効果的に発揮できるよう事業展開を図る。</p>	道路整備課
交通安全対策の一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光ルート形成にあわせて歩行空間の明確化や歩道切り下げ部におけるすりつけブロックを適用するなど、歩行者等の安全性の向上を図った。 ・ 自転車通行レーンの整備については、継続事業の完了に向けて、段階的な整備が図れた。 ・ ゾーン30区域については、修理式・瓜生交差点開通による区域拡大を実施した。 ・ カーブミラー、区画線、防護柵などの新設及び更新を行った。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 優先的に継続事業箇所を整備を図る。 ・ ゾーン30区域の拡大を図る。 	道路整備課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

ふるさと向日市創生計画 平成29年度 進捗状況等 一覧

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
整備完了路線【都市計画道路桂寺戸線、向日市道第2013号線、第3031号線、第2087号線、寺戸幹線1号、寺戸森本幹線2号、寺戸幹線6号（H31）】	<ul style="list-style-type: none"> 桂寺戸線：道路築造工事に着手 進捗率H28：26%→H29：70% 市道第2013号線：踏切拡幅完了 進捗率H28：26%→H29：26% 市道第3031号線：用地取得2件、拡幅工事 進捗率H28：16%→H29：32% 市道第2087号線（阪急東向日駅前）：用地取得、改良工事 進捗率H28：78%→H29：100% 寺戸森本幹線2号（JR東側）：詳細設計 進捗率H28：未着手→H29：2% 寺戸幹線6号：用地測量、用地取得2件、拡幅工事 進捗率H28：4%→H29：20% 	A	道路整備課
生活道路・細街路の整備【10路線整備完了（H31）】	<ul style="list-style-type: none"> 市道第1066号線：側溝の有蓋化完了 市道第2135号線：過年度から側溝の有蓋化を継続しており、H29で完了 市道第2139号線：側溝の有蓋化完了 市道第6054号線：側溝の有蓋化を実施 市道第4017号線：道路詳細設計に着手 過年度からの整備完了路線：寺戸幹線5号、市道第1066号線、市道第2105号線、市道第2135号線、市道第2139号線 	A	道路整備課
通学路の整備【10箇所整備完了（H31）】	<ul style="list-style-type: none"> 市道第2015号線：未着手 市道第1076号線：過年度からの継続で、道路拡幅による歩道築造を実施中 市道第3008号線：道路詳細設計着手 市道第2087号線（みどりの坂）：用地交渉実施 市道第1039号線・1041号線：関係機関との協議 寺戸森本幹線2号（JR西側）：未着手 寺戸鶏冠井幹線：舗装工事実施 過年度からの整備完了路線：市道第4001号線、寺戸鶏冠井幹線 	B	道路整備課
バリアフリーに配慮した歩道の整備【10箇所整備完了（H31）】	<ul style="list-style-type: none"> 市道第2087号線（阪急東向日駅～西京高槻線）：歩道整備完了 市道第6011号線：観光ルート美装化に伴い歩行空間を確保 森本上植野幹線：すりつけブロックの設置により横断歩道・交差点部における歩車道の段差を解消 過年度からの整備完了路線：市道第2118号線、市道第4007号線、市道第2087号線、市道第6011号線、森本上植野幹線 	A	道路整備課
自転車通行レーンの整備【3路線整備完了（H31）】	<ul style="list-style-type: none"> 森本上植野幹線：自転車専用通行帯の整備完了。進捗率H28：67%→H29：100% 市道第4047号線：樋門設計の実施と、改良工事を継続実施 進捗率H28：53%→H29：71% 寺戸幹線4号：過年度南側整備済み（北側については、ゾーン30区域拡大に伴い整備予定） 	A	道路整備課
ゾーン30区域の拡大【H26：1箇所22ha → H31：2箇所30ha】	市道第2013号線：修理工式・瓜生交差点の完成により、約0.4haの区域拡大を実施	A	道路整備課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野3 都市基盤の整備

施策2 快適で安全便利なまちづくり

基本方向

○アクセス拠点の整備等、市民の利便性の向上と産業・観光の振興を図るとともに、都市計画制度を活用した快適で安全便利なまちづくりを推進します。

取組	平成29年度実績	進捗状況
市役所機能の一部を東向日周辺に移転	平成30年3月の引き渡しに向け、移転内容(部署、業務)について決定を行った。平成30年5月の開館に向け、内装業務やネットワークに係る工事等の準備を進めている最中である。	A
名神高速道路スマートインターチェンジ開設事業の推進	調査検討に着手し、NEXCO西日本や京都市をはじめとする関係機関との協議を実施した。	B
土地利用の転換による事業所の誘致事業の推進	「阪急洛西口駅西地区まちづくり協議会」及び「森本東部地区まちづくり協議会」のまちづくり計画案の策定について支援を行った。 また、森本東部地区まちづくり協議会と日本電産(株)、本市の三者にて適正なまちづくりに向けた覚書を締結し、活動を推進した。	A
木造住宅の耐震化促進	木造住宅耐震強化月間(7月・3月)を実施し、耐震診断7件、耐震改修10件、簡易改修5件の申請を受け付けた。また、向日市防災訓練や出前講座に加えて、向日市まつりにおいて初めての取組として京都府建築士事務所協会乙訓支部と共に耐震ブースを開設する等普及啓発に努めた。	A
景観計画の策定に向けての調査	他の行政における景観施策の動向や景観計画の状況等について情報収集を行った。また、向日市歴史的風致維持向上計画との整合方針案の調査・検討を進めた。	B
都市計画マスタープランの改訂	関係課ヒアリング調査を実施し、改訂素案を作成した。	A

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

平成30年度以降予定	担当課
平成30年5月の開館に向け、引き続き、市民の皆様の利便性を最優先に、開館準備に取り組んでいく予定である。	総務課
調査成果をもとに、NEXCO西日本や京都市をはじめとする関係機関との協議を進め、事業実現に向けた合意形成を図る。	まちづくり推進課
引き続きまちづくり協議会が行うまちづくり計画策定に対して支援を行う。	まちづくり推進課
耐震化率向上のため、向日市防災訓練や出前講座において、より積極的な啓発活動に努めるとともに、相談しやすい体制を継続する。	公共建物整備課
森本東部地区及び阪急洛西口駅西地区等の新たなまちづくりとの整合性について調査・検討する。	都市計画課
まちづくり審議会に諮り、事務の完了を目指す。また、第3次向日市都市計画マスタープランの策定に向けた調査に着手する。	都市計画課

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況
より便利で、より身近と 感じられる安心・安全 なまち	より便利で安心安全なまちづくりを実現するため、JR向日町駅東口へのアクセス道路となる都市計画道路牛ヶ瀬勝竜寺線について、実現可能なルートへの一部変更及び安全性を高めるための自転車専用レーンの設置などの都市計画変更を行った。(都市計画課) 京都府が実施する府道拡幅整備において、用地交渉や事業調整に全力で支援しており、特に府道西京高槻線は、寺戸事務所前工区は用地取得が達成したことにより、拡幅工事に着手されている。物集女工区は、用地取得1件を完了した。(道路整備課) 木造住宅耐震補助事業の啓発活動の実施により、事業に関する認知度、関心を高めることができた。補助制度による耐震化が進み、補助制度のニーズは一定収束した。(公共建物整備課) まちづくり協議会のまちづくり計画案策定に対する支援を行うとともに、円滑なまちづくり事業の実施に向けて関係機関との協議を行った。(まちづくり推進課)	A
(仮称)桂川向日スマートインターチェンジを開設	概略設計の成果に基づき関係機関協議を継続して実施した。	B
都市計画制度(地区計画等)を活用し、企業・事業所の誘致計画の策定	森本東部地区の適正なまちづくりに向けて、地元地権者で構成される森本東部地区まちづくり協議会と地区への進出意向を示した日本電産(株)、本市の三者にてまちづくりに関する覚書を締結し、まちづくり事業の推進に努めた。	A
歴史的風致維持向上計画と整合した景観計画の策定	京都府景観行政団体連絡会議及び近畿地方都市美協議会研究会等に参加し、景観施策の動向や景観計画の状況等について情報の収集を行うとともに、整合すべき地区における現行の都市計画規制と既存の都市計画制度の活用可能性等について調査を行った。	B
木造住宅耐震化率【H25:75% → H31:95%】	算出の基礎数値となる「住宅・土地統計調査」が平成30年度に実施されることから、調査結果をもとに耐震化率の算定を行う予定としている。	—

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「—」…現時点では判定できない

担当課
都市計画課 道路整備課 公共建物整備課 まちづくり推進課
まちづくり推進課
まちづくり推進課
都市計画課
公共建物整備課

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野3 都市基盤の整備

施策3 鉄道関連事業の推進

基本方向

- JR向日町駅東口を整備し、駅への利便性や安全性を向上させることで、市内東部地域をはじめ市全体の活性化を図ります。
- 阪急東向日駅及び西向日駅について、「古都のむこう、魅力のふるさと」にふさわしい整備を行い、歴史・文化資源への誘導を図ります。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
JR向日町駅東口地域の整備	<p>駅東口へのアクセス道路の構築のために、市道第3031号線拡幅改良事業用地の用地取得(2件)と、整備工事を実施した。(道路整備課)</p> <p>JR向日町駅東口開設に必要な駅前広場などの駅周辺施設について、JR西日本などの関係機関との合意形成を図るため、基本設計及び補償調査を実施した。また、駅周辺の整備手法について、地権者の合意形成を得るため、市街地再開発等の事業調査を実施した。(まちづくり推進課)</p>	A	<p>引き続き、駅アクセス道路の早期整備を図る。(道路整備課)</p> <p>平成29年度の調査結果をもとに、引き続き関係機関や地権者との合意形成と、市街地再開発事業の事業化に努める。(まちづくり推進課)</p>	道路整備課 まちづくり推進課
阪急東向日駅及び西向日駅周辺整備	<ul style="list-style-type: none"> 東向日駅については市道第2087号線拡幅事業に必要な用地取得が完了したことから、水路補強や歩道築造工事を実施し、H29に整備完了。 西向日駅西側周辺の整備計画について、用地測量や境界明示を実施し、阪急電鉄と設計協議を継続実施中。(道路整備課) <p>阪急西向日駅周辺を歴史・文化資源への玄関口としてふさわしいと感じられるように整備するため、阪急電鉄や整備箇所の隣接者と協議を進めた。鉄道事業者と事業の調整を進めている。(企画広報課)</p>	B	<p>西向日駅周辺整備では、駅関係機関および地権者との土地境界確定や地元協議会と合意形成を図る。(道路整備課)</p> <p>西向日駅周辺整備 平成30年度 用地・補償交渉、整備着手、完成(企画広報課)</p>	道路整備課 企画広報課
安全な踏切道の整備		済		道路整備課
阪急京都線連続立体交差事業の調査の推進	連続立体交差事業の実現に向けて、事業調査を実施した。	A	予備調査の結果をもとに、駅周辺・沿線周辺のまちづくり方針の検討に努める。	まちづくり推進課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
地元まちづくり協議会や周辺事業所と協働でJR向日町駅東口及び関連する都市計画道路(牛ヶ瀬勝龍寺線等)の整備	<p>市道第3031号線の用地取得(2件)と整備工事を実施。寺戸森本幹線2号は道路詳細設計を実施。牛ヶ瀬勝龍寺線は、用地測量や境界明示を実施。(道路整備課)</p> <p>JR向日町駅の自由通路・駅前広場整備に向けた、基本設計・補償調査を行うとともに、市街地再開発事業の事業化支援を行った。また、都市計画道路「牛ヶ瀬勝龍寺線」の整備に向けて、現地での測量の実施及び関係機関との協議に努めた。(まちづくり推進課)</p>	A	道路整備課 まちづくり推進課
阪急東向日駅周辺整備	東向日駅については市道第2087号線拡幅事業に必要な用地取得が完了したことから、水路補強や歩道築造工事を実施し、H29に整備完了。	A	道路整備課
阪急西向日駅の改築及び周辺道路、桜の径の整備	<ul style="list-style-type: none"> 西向日駅西側周辺の整備計画について、用地測量や境界明示を実施し、阪急電鉄と設計協議を継続実施中。 市道第6002号線は、西向日公園や史跡長岡宮築地跡を周遊する路線であり、歴まちルートにふさわしい改良整備を実施。(道路整備課) <p>阪急西向日駅周辺を本市の歴史・文化資源の玄関口としてふさわしいと感じられるような環境の整備に向けた設計業務、土地鑑定業務を実施した。鉄道事業者と事業の調整を進めている。(企画広報課)</p>	B	道路整備課 企画広報課
市道第2013号線阪急変電所前踏切の整備完了		済	道路整備課
阪急京都線連続立体交差事業の事業概要計画の策定	事業調査を実施するとともに、全国連続立体交差事業促進協議会の研究会に参加し、事業実施における課題等について情報収集を実施した。	A	まちづくり推進課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野3 都市基盤の整備

施策4 公園緑地の整備と緑の保全

基本方向

○市民や来訪者が憩い、やすらぐことができる場として、歴史・文化・景観資源を最大限活かした夢のある公園整備を推進します。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
歴史的風致維持向上計画に整合した公園整備	西向日公園において、トイレの建替など歴史的風致の維持向上に寄与する整備を行った。	A	北大極殿公園において、財務省との協議を進め、大極殿公園との一体的利用に向けた整備完了を目指す。	公園交通課
古墳等歴史資産を活用した公園緑地整備	勝山公園において、トイレの建替など古墳等歴史資産を活用した整備を行った。	A	はり湖池周辺緑地：五塚原古墳の発掘調査の完了（平成30年度予定）を待ち、整備計画の策定を目指す。	公園交通課
竹を材料とした「竹の公園」の整備		済		公園交通課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
歴史・文化・景観資源を活用した公園のあるまち	<ul style="list-style-type: none"> 元稲荷古墳のある勝山公園の整備を行った。 観光周遊拠点である西向日公園の整備を行った。 古墳のイメージや竹などを盛り込み、本市の特色を生かした公園整備を進めることができた。	A	公園交通課
市民ふれあい広場や大極殿公園等の整備	北大極殿公園において大極殿公園と一体利用できるよう園路等の整備を行い、観光・周遊の拠点とした公園整備を進めることができた。	A	公園交通課
はり湖池周辺緑地や勝山公園緑地等の公園緑地整備	勝山公園において、トイレ等の整備を行い、歴史資産を活かした公園整備を進めることができた。	A	公園交通課
向日市産の竹材を用いた公園整備完了		済	公園交通課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野1 少子化対策・子育て支援

施策1 安心して産み育てる体制づくり

基本方向

- 安心して子どもを産み、健やかに育てることができるよう、妊娠期から継続的に支援できる環境を整備します。また、育児支援や親子の交流促進を図る等地域ぐるみで子育てを応援します。
- すべての子どもの成長・発達に応じた専門的な支援をするため、母子保健対策を充実します。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
妊娠から子育てまでの切れ目ない支援体制の充実	(1)子育てコンシェルジュにおける相談実績 妊婦 563人(うち転入妊婦63人) 妊・産婦相談 244人 転入児 232人 乳幼児相談 156人 【 総相談件数1,195人 】 *昨年度に比べ、妊娠届出数は13人増えている。全員にアセスメント会議を行い、必要者には個別支援プランを作成し、継続支援を行っている。 *平成28年度の実態(要支援73.3%、ハイリスク支援4.4%)を踏まえて、個別支援プラン作成基準の見直しを行った。 (H29アセスメント結果: 要支援47.6%、ハイリスク支援1.4%) (2)産前・産後サポート事業 いずれも前年度実績を上回った。 ①子育て応援パートナー派遣事業 255人(H28実績:213人) ②プレママサロン 12回、延べ127人(実77人) (H28実績:12回、延べ93人(実50人)) (健康推進課) 養育支援(家事・訪問)実施件数 4ケース・延べ68回 子育て短期支援(ショートステイ)実施件数 2ケース・延べ18日 若年の妊婦や育児ノイローゼ等の問題によって一般の子育てサービスを利用することが困難な方や保護者が病気や仕事等により一時的に子育てが困難になった方への支援を行った。(子育て支援課)	A	継続実施	健康推進課 子育て支援課
低体重児など配慮を必要とする子どもたちの成長・発達の支援	(1)すくすく身体クリニック … 出生数の増加とともに、相談利用の需要に応えるべく増設した。 15回、74人 (H28実績 14回、66人) (2)発達相談 169回、253人 (H28実績 173回、261人)	A	継続実施	健康推進課
こども虐待の未然防止対策の推進	代表者会議 1回、実務者会議 6回、予防ケース検討会議 6回、個別ケース検討会議41回(2月末)の会議を開催。 警察、医療機関、福祉施設、学校、幼稚園、保育所、教育委員会、母子保健、障害福祉、地域福祉、子育て支援各種団体などと、各会議を通じてネットワークをつくり、情報共有を図ることにより虐待の未然防止に努め、早期発見・早期対応に努めた。	A	29年度と同様、各種団体と連携を図り、虐待の未然防止につとめ、早期発見・早期対応から虐待を受けた子供の自立に至るまでの切れ目のない総合支援を図る。	子育て支援課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
安心して産み育てることができるまち	平成28年度に作成した「子育て支援MAP」は、地区別にまとめてあるため好評で、今年度も増刷し、相談を継続した。昨年度、発足したコンシェルジュネットワーク会議は、地域子育て支援拠点連携会議として継続し、連携強化を図っている。(健康推進課) 地域子育て支援拠点連携会議 3回 各拠点の特徴や取組状況等について情報共有、意見交換を行った。(子育て支援課)	A	健康推進課 子育て支援課
年間出生数 【H26:411人→H31:500人】	H27 423人 H28 479人 H29 523人 北部開発に伴う子育て世帯の転入による影響が大きい、母子保健や子育て支援施策の充実も寄与していると考えられる。	S	健康推進課
子育てコンシェルジュによる妊婦の面接 【H26:- → 100%(毎年)】	平成29年度面接実施率:100.0% 面接未実施で出産した妊婦は現在いない。今後も100%の面接を目指して、活動を継続していくことが必要と考える。	A	健康推進課
地域子育て支援拠点 【H28:1箇所 → H29:3箇所】	H28(1箇所) ねこばす → H29(3箇所) ねこばす、さくらんぼ、マナハウス 地域の身近な場所で、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安、悩みを相談できる場所を拡充した。	済	子育て支援課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野1 少子化対策・子育て支援

施策2 子育てを支援する保育環境づくり

基本方向

○子育て支援のための施設の計画的な整備を図るとともに、時間延長等多様な保育サービスの充実に努めます。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
待機児童解消に向けての取組	平成29年度当初に38名の待機児童が発生。 毎月選考会を行い、平成30年1月現在83人を途中入所してもらうことができた。 定員の弾力化はもちろん、保育士配置基準や児童一人当たり必要とされる面積基準等を勘案し、公立・民間も含め、できるだけ多くの方に入所していただけるよう利用調整に努めているが、桂川洛西口新市街地開発に伴う人口増加等による保育需要への対応が困難となった。	B	・ さくらキッズ保育園 平成30年度 定員増(20人→30人) ・ 引き続き、多くの方に入所していただけるよう利用調整に努める。	子育て支援課
時間延長など保育サービスの充実	全園延長保育事業を行っている。	A	延長保育時間の拡大について、引き続き検討を行う。	子育て支援課
留守家庭児童会施設の計画的な整備	第1、2、3、4、6留守家庭児童会及び第5留守家庭児童会1部屋の畳表替えを行い、計画的に施設環境の改善を図った。	A	児童会の申込者数や今後の児童数の推計等を踏まえながら、施設環境の整備を進める。	生涯学習課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課															
働く世代を応援し、子どもたちが伸びやかに育つまち	第2保育所の建て替えにあたり、設置運営法人を大原野児童福祉会に選定し、保護者説明会や仮設園舎の建設を行った。(子育て支援課) 全児童会で、入会要件を充たす児童を全て受け入れた。(生涯学習課)	A	子育て支援課 生涯学習課															
待機児童 【H28:6人→H31:0人】	退園に伴う欠員補充や定員の弾力的な運用により、年度途中の待機児童受入れを積極的に行ったが、桂川洛西口新市街地開発に伴う人口増加等による保育需要への対応が困難となった。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度(4月1日)</th> <th>待機児童数(国基準)</th> <th>就学前児童数</th> <th>保育所定員</th> <th>入所児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>6</td> <td>2,852</td> <td>1,079</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>38</td> <td>2,998</td> <td>1,199</td> <td>1,208</td> </tr> </tbody> </table>	年度(4月1日)	待機児童数(国基準)	就学前児童数	保育所定員	入所児童数	H28	6	2,852	1,079	1,191	H29	38	2,998	1,199	1,208	B	子育て支援課
年度(4月1日)	待機児童数(国基準)	就学前児童数	保育所定員	入所児童数														
H28	6	2,852	1,079	1,191														
H29	38	2,998	1,199	1,208														
保育所定員 【H26:1,050人 → H30:1,204人】	平成29年度定員 1,199人 平成30年度の定員増に向けて、あひるが丘保育園の建替え工事、さくらキッズの保育室増築工事を行った。	A	子育て支援課															

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野2 健康づくりの推進

施策1 生活習慣病予防による健康生活への支援

基本方向

○市民が主体的に健(検)診を受け、生活習慣の改善等の健康づくりに取り組めるよう支援します。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
特定健診等の受診率向上と生活習慣病の重症化予防	特定健診等受診率向上対策： ①向日市国民健康保険加入者のうち、平成24年から平成28年までの5年間に全く特定健診を受診していない者(3,928人)に対し受診勧奨ハガキを送付。 ②平成28年度特定健診未受診者のうち、平成24年～平成27年に特定健診を1回以上受けたことがある人854人に受診勧奨訪問を実施した。	A	特定健診受診率向上対策 40歳対象に受診勧奨訪問、40歳代対象に電話による受診勧奨を実施する。	健康推進課
糖尿病など生活習慣病の重症化予防	糖尿病性腎症重症化予防事業 糖尿病性腎症による人工透析者の減少をはかるため、対象者を拡大して実施した。 ①平成28年度特定健診受診者4,085人中、糖尿病性腎症のハイリスク者で、未治療者又は治療中で主治医の許可が得られた者に対する支援を行った。 支援実施者数25名 ②平成24年度～平成28年度の特定健診で1度でも検査値が糖尿病疑いとなったことがあり、かつ平成28年度特定健診未受診者又は未治療者に受診勧奨訪問を実施した。 訪問実施者数189人(うち、面接実施者数75人、不在等で面接未実施者数114人)	A	重症化予防事業 毎年対象者の選定見直しを行い継続実施する。	健康推進課
がん検診体制の充実	乳がん検診において、従来の保健センターで受ける集団検診に加えて、平成29年12月から委託医療機関で受ける個別検診を開始した。乳がん個別検診受診者数43人。	A	平成30年度から子宮がん検診の検査方法を直接塗抹法からLBC法に変更し、検診精度を高める。	健康推進課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
生涯を通じて健康で豊かな生活を送ることができるまち	① オムロンヘルスケア(株)、京都府立医科大との「産学公による市民の健康づくりに関する協定」に基づき、「市民健康講座」を開催した。参加者数116人。 ② 綾部市民との交流事業も兼ねて、「向日市健康ウオーク」を開催した。参加者数92人。 ③ 健診の受診や生活習慣改善に対する意識の向上を図るため、「健康ポイント事業」(国保事業のポピュレーションアプローチとして)を行った。	A	健康推進課
特定健診の受診率(向日市国民健康保険実施分)【H26:43.9% → H31:50%】	平成28年度法定報告(H29年11月公表) 47.3%(前年度比2.0ポイント増) 特定健診受診率は、未受診者対策として、訪問による受診勧奨、受診勧奨通知、広報紙における啓発活動を行った結果、着実に向上している。	A	健康推進課
特定保健指導の実施率(向日市国民健康保険実施分)【H26:26.9% → H31:50%】	平成28年度法定報告(H29年11月公表) 63.9%(前年度比19.0ポイント増) 特定保健指導対象者で、教室、相談事業に参加しない方には、積極的に個別訪問を実施し、国の目標値も上回る実施率となった。	S	健康推進課
乳がん検診の受診率【H26:22.4% → H31:25%】	平成29年度の乳がん検診受診率11.6% (受診者1,023人) 平成28年度の国通知に基づく新しい算定方法により、平成26年度の受診率を換算すると13.0%、平成28年度11.5%という状況だが、平成29年12月から導入した医療機関で受ける個別検診の普及に伴い、今後の受診率向上が期待できると考えている。	B	健康推進課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野3 高齢者が安心して暮らせる体制の充実

施策1 地域包括ケアシステムの推進

基本方向

○地域全体で高齢者を支える地域包括ケアシステムの機能強化を図ります。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
地域包括支援センターの機能強化	地域包括ケアシステム推進の中心となる地域包括支援センターでの相談事業や、介護予防ケアマネジメント体制を強化させ、地域包括支援センターが担う役割を充実させるよう、地域包括支援センターの職員体制を3人から4人へ増員した。	A	医療、介護そして行政が協働し、各地域包括支援センターの機能の強化に向け、地域ケア会議の開催を定期的に行い、個別ケースの課題分析や情報共有を積み重ね、総合相談支援体制の充実と高齢者の自立支援・重度化防止を目指す。	高齢介護課
生活支援コーディネーターと協議体の設置による生活支援体制づくり	介護予防効果のある住民主体の事業実施に向けて、生活支援コーディネーターを中心に、協議体で取り組む課題についての検討会議を計3回実施し、関係者間で地域のニーズの共有と、解決に向けた住民主体のサービスの検討を行ったが、サービスの創出までには至らなかった。	B	引き続き、地域課題に対する住民主体のサービスについて検討し、高齢者の介護予防に資する制度の構築に取り組む。	高齢介護課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
住み慣れた地域で高齢者がいきいきと安心して暮らせるまち	高齢者に対する総合的な相談窓口となる地域包括支援センターを中心に、医療、介護等関係機関の連携を目的とした地域包括ケア会議を2回実施し、「高齢でも安心して暮らせる地域づくりについて」をテーマに協議・情報共有を行う等、地域包括ケアの社会基盤整備に取り組んだ。	A	高齢介護課
地域包括支援センターによる訪問回数【H26:3,319件 → H31:4,870件】	H29年度実績2,967件。H28年度比170件増加となった。 昨年度に引き続き、地域包括支援センターによる出前講座や訪問活動を行なった。 今後も各地域包括支援センターの更なる周知に努めていく。	B	高齢介護課
各種健康・介護予防事業参加者数【H26:12,043人 → H31:12,400人】	H29年度実績 11,933人 制度改正により、今年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、従来の介護予防事業（一次予防・二次予防）を再編した。 なお、再編によって、これまでの要介護（要支援）未認定者への全件通知方式から、利用申込み方式となったため、前年度の参加者数（12,165人）から減少（▲232人）となったが、地域健康塾などの一般介護予防事業と短期集中通所サービス事業を一体的に行い、介護予防を推進した。	A	高齢介護課
地区別地域ケア会議の開催【H26:30回 → H31:45回】	平成29年度実績 19回 地域ケア会議は、多職種の専門的視点による検討が必要な場合に開催しており、結果的に本年度の開催回数は目標数値を下回った。 平成30年度は、定期的にケース検討ができるよう毎月定期開催を前提とし、高齢者に対する個別支援の充実や関係機関との連携強化を図る。	B	高齢介護課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野3 高齢者が安心して暮らせる体制の充実

施策2 認知症施策の推進

基本方向

○認知症に対する市民の理解を深めるとともに、認知症高齢者を早期発見して支援につなげます。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
認知症高齢者を支える体制づくり	認知症高齢者が徘徊した際の取組として、鉄道等公共交通機関も含めた広域(乙訓地域)徘徊模擬訓練の実施、認知症サポーター養成講座受講者による地域での見守りや、身元不明防止を目的としたQRコードシールの配布など、地域における認知症高齢者を支える体制づくりに努めた。	A	QRコードシールを付けている人を見かけた時の対応法の周知に取組む。	高齢介護課
認知症初期集中支援チームによる早期発見・早期対応への取組の推進	平成30年1月認知症初期集中支援チームを設置。 2月に初期集中支援チーム検討委員会を開催し、本格稼働に向けて、認知症サポート医を中心としたチーム員で準備を進めているところである。	A	平成30年1月から開始したところであり、本格稼働は平成30年度となる。平成29年度に引き続き、チームによるサポート体制の構築に取り組む。	高齢介護課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
認知症高齢者とその家族を地域で支えるまち	認知症地域支援推進員を中心に継続的な基盤整備に努めており、認知症サポーター養成講座の開催も継続して取組んでいる。今年度は、高校、中学校、シルバー人材センター、自治会などを対象に実施。養成講座の開始以降、受講者の累計は延べ6,900人を超えている。	A	高齢介護課
認知症チェックサイトへのアクセス件数【H27:9,700件 → H31:12,000件】	H29年度実績 4,757件 目標数件数は達成できていないが、毎年約5,000人の利用者があることから、認知症の可能性を判断する際の一定の役割は果たしていると考え。今後も引き続き出前講座や、チラシ、広報紙の活用により、周知に努めていきたい。	B	高齢介護課
徘徊SOSネットワーク協力事業所(商工会会員数に対する登録率) 【H26:24% → H31:28%】	平成30年1月時点の登録率は9.5%(691事業所の内、66事業所が登録済み) 社会福祉協議会にあった事務局を平成29年1月に本市高齢介護課へ移行したため、協力事業所については本市への再登録手続が必要であり、登録申請を再度提出していただくよう認知症地域支援推進員から依頼を行っているところである。	—	高齢介護課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「—」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野4 障がい者福祉の充実

施策1 安心して暮らし続けられる共生社会の実現

基本方向

○障がいの有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる施策の充実に努めます。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
相談支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> サービス等利用計画・障害児支援利用計画作成率100%を維持。 事業所が安定的に運営できるよう、相談員の報酬単価の見直しを国・府に対して要望。 	A	継続実施	障がい者支援課
地域での生活を支援する福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度中に開所した生活介護事業所に対し、支援を実施。 平成29年度から若竹苑における日中一時事業の定員1名増及び緊急時枠1名を確保。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 第3ひまわり園について、向日ヶ丘支援学校卒業生の入所枠の確保を目的とした支援を引き続き行う。 法改正に伴う新サービス(自立生活援助・就労定着支援・高齢障がい者に係る介護保険サービスの償還制度等)の円滑な利用を促す。 	障がい者支援課
手話による意思疎通ができる環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 「古都のむこう、ふれあい深める手話言語条例」、施行に伴う啓発(ポスター及びパンフレットの作成・掲示、広報むこうによるPR)を実施。 地方創生推進交付金を活用し、手話を広く学ぶことのできるツールとして手話動画を制作(全6話) 向日市手話施策推進懇談会を立ち上げるとともに、条例に基づいて「施策の推進方針」を策定。 庁内において手話リーダーを各所属に配置し、簡単な手話ができる職員を養成。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 手話言語条例の趣旨を踏まえ、手話への理解と普及が広がるよう具体的な施策を検討していく。 	障がい者支援課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
障がいのある人もない人も、いきいきと共に暮らせるぬくもりのあるまち	<ul style="list-style-type: none"> 第5期向日市障がい福祉計画及び第1期向日市障がい児福祉計画を策定。 障がい者差別解消法に係る職員研修を実施。 手話への理解と普及を促進するために、「古都のむこう、ふれあい深める手話言語条例」を施行。条例に基づき「施策の推進方針」を策定するとともに、向日市手話施策推進懇談会を発足し、ろうあ者等関係者の意見聴取に努めた。 広く手話及び障がいへの理解を学ぶことができるよう、手話動画を制作(全6話) 	A	障がい者支援課
手話通訳者の配置 【H27:2人 → H31:4人】	3人	A	障がい者支援課
計画相談支援 作成率 【H26:91.2% → H31:100%】	100% <ul style="list-style-type: none"> 全ての必要な方にプランを作成できるよう、相談支援事業所への指導を行う等相談支援を強化した結果、サービス等利用計画・障害児支援利用計画作成率100%を達成した。 今後も引き続き100%を維持できるよう支援を継続していく必要がある。 	S	障がい者支援課
就労移行支援事業の利用者数 【H26:7人 → H31:11人】	12人 <ul style="list-style-type: none"> 障がい者の就労意欲が近年急速に高まっている中、相談支援等を通じて、就労移行支援事業の利用実人数が高水準を維持している。 利用者数は達成したが、今後も引き続き同水準以上を維持できるよう施策を推進していく。 	A	障がい者支援課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野5 地域福祉の充実

施策1 福祉のまちづくりの推進

基本方向

○市民一人一人がご近所や地域で助け合い、支え合えるまちづくりを進めます。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
地域ぐるみで見守り、支え合う環境づくりの推進	住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせ、地域で共に支え合えるよう、民生児童委員による「井戸端会議」を開催し、地域で顔見知りを増やした。 ＜井戸端会議の実績＞ 平成29年度 16回(参加人数454人) 平成28年度 19回(参加人数411人) 平成27年度 15回(参加人数321人)	A	今後も福祉のまちづくりを推進するため、地域福祉懇談会の開催や各種団体の活動支援を行い、地域のニーズを把握しながら、その地域に求められているコミュニティ形成を検討する。	地域福祉課
地域福祉活動の人材の発掘・連携	地域福祉懇談会や民生児童委員による井戸端会議において、広く地域住民に参加してもらうことで、潜在的に地域活動に興味がある方を掘り起こすことに繋げた。 向日市まつりにおいて、フードドライブ活動を行い、フードバンク京都との連携が図れた。	A	今後も広く地域の声を聞く場を設けることで、地域との連携を強化し、人材発掘に努める。	地域福祉課
地域の居場所・集いの場づくりの推進	サロン活動や民生児童委員による井戸端会議への支援を通じ、地域の居場所づくりを推進した。また、生活困窮世帯等の子どもたちの学習支援を行うことで、子どもたちの学習意欲の向上のみならず放課後の集いの場づくりに取り組んだ。	A	地域での市民力を活用しながら、継続実施していく。	地域福祉課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
互いの顔が見え、地域で共に支え合えるやさしいまち	民生児童委員や市社協等と連携、支援しながら、地域の見守り活動を推進した。 ＜主な実績＞ ・民生児童委員が高齢者台帳の整備及び確認のため高齢者世帯等を訪問した。 ・高齢者世帯のゴミ出しや訪問活動などを行っておられる地域サポーターの養成講座を市社協が開催し、地域の見守り活動を推進した。(地域サポーター登録人数:47人)	A	地域福祉課
地域の見守りネットワーク事業協定事業者数【H26:1事業者 → H31:6事業者】	平成29年度末 10事業者 現在、見守りネットワーク事業協定は10事業所と締結しており、目標を上回る成果を得ている。 今後も引き続き、新たに締結を結べる事業所について、調査を行っていく。	S	高齢介護課
地域福祉懇談会の開催【H28 - → H31 8回】	平成29年度 1回(参加人数23人) 「地域防災」をテーマに、物集女地区で開催した。防災安全課職員による講座の後、参加者にグループワークを行ってもらい地域の課題・理想像等について意見交換を行った。	A	地域福祉課
集いの場づくり(事業数)【H26 4事業 → H29 5事業】	H29 5事業 生活困窮世帯等の子どもたちが将来への希望をもって就学・就労できるよう支援するため、新たに学習支援事業を開始し、学習会を開催した。 40回 参加人数延べ119人 そのほか、既存事業の拡大を行った。平成29年度拡大:子育てひろば さくらんぼ、まこと幼稚園 マナハウス	済	地域福祉課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野6 環境・資源循環の推進

施策1 ごみ減量化の推進

基本方向

〇ごみの減量化や資源再利用の取組を強化し、持続可能な循環型社会を目指します。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
公共施設等における資源ごみの終日回収の実施	既存の市役所と鶏冠井コミュニティセンターの2か所に加え、新たに北部防災拠点で開始し、合計3か所で資源ごみの終日回収を行った。 市役所については住民認知度が向上したため、自転車や自家用車で持ち込みが増え、鶏冠井コミュニティセンターも含め回収量が大幅に増加した。 また、市役所においては利用増加に伴い、回収かごなどの施設を拡張し利便性の向上を図った。 年間総回収量(市役所、鶏冠井コミュニティセンター) 【H28実績 9.7トン → H29実績 13.8トン】 廃食用油年間総回収量(市役所) 【H28実績 540リットル → H29実績 647リットル】	A	新たに1か所の増設を進める。 また、市役所については更なる認知度の向上に努めるとともに、利用増加に合わせて回収かごの増設など施設の充実を図る。	環境政策課
小型家電の回収推進	宅配便によるパソコン等小型家電の回収を、小型家電リサイクル法認定業者のリネットジャパン㈱を通じて行った。 また、市役所環境政策課に携帯電話とスマートフォン専用の回収箱を設置し、回収方法を拡充するとともに、広報による啓発に努めた。 これまでの取組により、家庭で廃棄されず残っていた小型家電は概ね回収できたと推測される。 【H28実績 675kg → H29実績 554kg】	A	小型家電の適正処分を促進するため、広報やホームページで情報提供に努める。	環境政策課
家庭ごみの発生抑制及び事業系ごみの排出抑制	家庭ごみについては、「ごみの出し方カレンダー」の全戸配布や広報、ホームページにより市民の皆様にごみ減量の方法や工夫を紹介するなど周知・啓発に努めた。 事業系ごみについては、本市の一般廃棄物収集運搬許可業者を通じて、店舗と住居が同一の小規模事業所等に対して、家庭ごみに混入せずに排出するよう周知・啓発に努めた。 また、大規模事業所28か所に対しては、事業系一般廃棄物減量等計画書の提出を求め、排出抑制を促した。 これらの取組により、人口増加に比べてごみ排出量の増加割合を低く抑えることができた。ただし、マンションから排出されるごみについては、マンションの管理組合が一つの事業者として排出しており、家庭系ではなく事業系ごみとして分類されるケースが増えている。 【人口:55,563人(H28) → 56,862人(H29) +2.3%】 【家庭系ごみ:10,841トン(H28) → 10,873トン(H29実績) +0.3%】 【事業系ごみ:3,521トン(H28) → 3,576トン(H29実績) +1.5%】	A	家庭ごみについては、ごみ減量の方法や工夫など、より分かりやすくイラストや写真などを活用し、周知・啓発に努める。 事業系ごみについては、本市一般廃棄物収集運搬許可業者を通じて、店舗と住居が同一の小規模事業所等に対し、適正なごみ排出の周知に努める。 大規模事業所に対しても、引き続き事業系一般廃棄物減量等計画書の提出を求め、更なる排出抑制の取組を促す。	環境政策課
分別収集等の推進	分別収集等ごみ減量化についての周知・啓発を広報むこうで行った。【6回掲載】 ごみ減量などの意見を求めるために、公募市民や学識者、事業者などで構成する「向日市廃棄物減量等推進審議会」を新たに設け、会議を2回開催し、ごみ処理の現状や課題の把握に努めたが、今後における施策展開の検討までには至っていない。 家庭系可燃ごみの展開検査を4回実施したところ、重量割合で約25%、容積割合ではおよそ半分程度が資源物など不適切なごみであった。不適切なごみとして、主にその他プラスチックやペットボトル、空き缶などの他、事業系と見受けられるごみも混入していた。これらはほとんど中身の見えない黒色袋で排出されており、開封するまで中身を確認することができなかった。	B	家庭ごみのほとんどが中身の見えない黒色袋で排出されており、資源物など不適切なごみが多く混入されていることに加え、市がごみ質を把握していないことから、袋を開け中身を調べる展開検査を継続的に実施してごみ質を把握し、具体的な施策を検討する。 また、中身の見える袋が家庭ごみ減量に有効な手段と見込めることから、「向日市廃棄物減量等推進審議会」に意見を求め、中身の見える袋の具体化に向けて検討する。	環境政策課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
環境への負担が少なく、市民一人一人が優しく暮らすまち	市民一人一人の環境に対する思いやりの気持ちを育むため、ごみゼロ・向日市一斉クリーン作戦、かえっこバザール、フードドライブの実施や、資源ごみ・廃食用油の終日回収、小型家電の回収などごみの適正処理やリサイクル推進の取組を行った。 ・使わなくなったおもちゃ同士を交換し、ものを大切に使い続けることの大切さを学ぶ「かえっこバザール」を京都市と共同で開催した。【参加者 約700人】 ・向日市まつりにおいて家庭で余っている食品を募ったところ、144kgの食品が集まり、市内のフードバンクに提供して活用することができた。食品ロスの削減にもつながり、ごみ減量の推進を図ることができた。 ・ごみゼロ・向日市一斉クリーン作戦【参加者:H28実績 約6,400人 → H29実績 約6,300人】 ・リサイクル「ひまわり市」を1回開催した。	A	環境政策課
ごみ排出量 【H26:560g/日・人→ H31:532g/日・人】	平成29年度の1日1人当たりごみ排出量は524gであり、平成31年度目標の532gを達成した。ただし、マンションから排出されるごみについては、マンションの管理組合が一つの事業者として排出しており、家庭系ではなく事業系ごみとして分類されるケースが増えている。	A	環境政策課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野6 環境・資源循環の推進

施策2 地球温暖化防止対策の推進

基本方向

○地球温暖化をはじめとする環境問題に取り組み、地球にやさしいまちを目指します。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
温室効果ガスの排出抑制及び省エネルギーの推進	公共施設においてLED照明や高効率エアコンなど省エネ機器を導入するとともに、クールビズ・ウォームビズを励行し、公用車については電気自動車やハイブリッドカーなどエコカーを使用している。 また、グリーンカーテン講習会などの環境市民講座を開催するとともに、省エネルギー推進など地球温暖化防止対策について広報むこうや市ホームページで周知・啓発に努めた。【広報むこう掲載回数8回】	A	広報や環境市民講座を通じた周知・啓発に努め、省エネルギーの推進など地球温暖化防止対策に取り組む。 また、温室効果ガス排出抑制のため、塵芥車の更新にあたり、環境に優しいクリーンディーゼル車を購入する。	環境政策課
再生可能エネルギーの利用推進	太陽光発電と蓄電池を同時に設置する家庭に対して、京都府と連携して補助金の交付を行う「向日市自立型再生可能エネルギー導入事業」を開始し、事業の普及啓発に努めた。 公共施設において、太陽光発電設備による再生可能エネルギーの利用を継続して行っている。 【ゆめパレあむこう、第1保育所、向陽小学校、市民体育館、福祉会館、街灯 7公園、時計 10公園】	A	「向日市自立型再生可能エネルギー導入事業」を広報やホームページ、ポスターにより周知し、利用促進に努める。	環境政策課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
市民一人一人が環境保全活動を実践し、地球の未来を大切にすま	市民一人一人がエコドライブやクールシェアなど環境に優しいライフスタイルに転換するよう周知・啓発に努めた。 ・環境月間である6月に「ノーレジ・マイバッグ運動」を推進するため、街頭啓発を実施した。 ・地球温暖化対策などをテーマとした環境市民講座を開催し、市民へ地球環境の変化等をアピールするとともに、広報むこうなどによって環境問題について意識の向上を図った。 環境市民講座【H28年度 4回／計94人 → H29年度 4回／計93人】 ・市内で環境問題に取り組む市民団体の交流及び意見交換の場である環境市民ネットワーク会議を開催することにより、環境に関する認識を参加者全員で深め合うことができた。 環境市民ネットワーク会議【開催回数：H28年度 3回 → H29年度 3回】	A	環境政策課
温室効果ガスの削減【H2実績比で23%減(H31)】	太陽光発電と蓄電池への補助や環境市民講座等の開催を通じ、様々な啓発に取り組んだが、市内の温室効果ガス排出量を直接測定する方法が無く、国全体の実績値を按分して本市の数値を算出していることから、正確な数値を表しておらず、市の目標値として設定するには不適切である。 なお、平成26年度は国全体の排出量増加に伴い、本市排出量は平成2年度比29.5%の増加となっている。	—	環境政策課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「—」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野7 生活の安心・安全の確保

施策1 交通ネットワークの整備

基本方向

○交通弱者の日常生活の交通手段を確保するため、市の地勢や地形にふさわしい身近な公共交通の導入を図ります。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
新たな地域公共交通手段としてコミュニティバスの導入	地域公共交通会議で運行ルート案を決定するため、近畿運輸局、警察、公共交通事業者及び道路管理者と協議を進めた。 また、コミュニティバスの安全運行に関するアンケート調査を行い、地域の実情把握に努めるとともに、ルートやバス停などコミュニティバス運行事業計画案のパブリックコメントを実施した。	A	パブリックコメントで集まった意見を踏まえ、地域公共交通会議でバス事業者などを確定し、早期にコミュニティバスの運行を開始する。	公園交通課
目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況		担当課
地域公共交通のネットワーク連携により、安全・便利に移動できるまち	公共交通のネットワーク連携を強化するとともに、市内の丘陵地(高低差)を踏まえ、ご高齢の方など交通弱者の皆さまの日常生活における交通手段を確保するため、市民代表の方や公共交通事業者、学識経験者、近畿運輸局、警察、道路管理者等で構成される「地域公共交通会議」でコミュニティバスの運行実現に向けて具体的に議論が進められた。	A		公園交通課
コミュニティバスの導入【平成30年を目途にできるだけ早い時期に運行】	—	—		公園交通課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「—」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野7 生活の安心・安全の確保

施策2 災害時対応の充実

基本方向

○避難支援体制の整備や避難所運営体制の充実、情報伝達体制の強化等、災害時の市民の安心・安全を守る取組を推進します。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
災害時の要配慮者避難における関係機関との連携	<p>避難行動要支援者名簿を更新し、避難支援等関係者の内、民生委員や社会福祉協議会、区・自治会には名簿情報を提供できたが、消防や警察には提供できなかった。また、避難支援等関係者と避難誘導や安否確認の具体的な協議を進めることはできなかった。(防災安全課)</p> <p>福祉避難所の開設について、乙訓ひまわり園、乙訓若竹苑、ポニーの学校と協定等を締結している。(障がい者支援課)</p> <p>現在、市内の介護老人福祉施設2か所(特別養護老人ホーム向陽苑、特別養護老人ホームサンフラワーガーデン)と福祉避難所の協定を締結している。なお、平成29年度は、福祉避難施設1施設の増加に向けての協定の締結には至っていない。(高齢介護課)</p>	B	<p>要支援者名簿を更新し、名簿情報を多くの避難支援等関係者と共有できるよう庁内関係課と連携するとともに、避難誘導や安否確認の具体的な協議を進める。(防災安全課)</p> <p>継続実施(障がい者支援課)</p> <p>引き続き、市内の介護老人福祉施設に対し、福祉避難所協定の働きかけを行う(2施設→3施設)。(高齢介護課)</p>	<p>防災安全課 障がい者支援課 高齢介護課</p>
大規模な災害に対応した災害備蓄物資の配置と通信設備の確保	<p>災害備蓄物資については、民間企業から必要に応じて調達する「流通在庫備蓄」や本市及び京都府の「公的備蓄」により確保するとともに、防災マップや広報誌、ホームページなどで市民の皆様へ「家庭内備蓄」の重要性について周知・啓発した。</p> <p>また、本市の備蓄を北部、中部(市役所)及び南部3か所の拠点施設並びに主要避難所である市民体育館及び各小中学校10か所の合計13か所に分散した。</p> <p>通信設備については、多様な情報収集・伝達手段を必要とすることから、全国瞬時警報システム(J-ALERT)、エリアメール、防災情報お知らせメール、防災用デジタル無線を継続確保した。</p>	A	<p>市の備蓄物資については、計画的に更新し、適正管理するとともに、拠点施設及び主要避難所に備蓄した物資の公民館やコミュニティセンターへの分散配備を進める。</p> <p>通信設備については、全国瞬時警報システム(J-ALERT)を新型に更新するとともに、防災用デジタル無線の更新や編成について検討する。</p>	<p>防災安全課</p>
災害用仮設給水栓の確保	<p>仮設給水栓を4基購入し、応急給水体制の整備を進めた。</p>	A		<p>上水道課</p>
被災者支援システムの導入及び被災者支援等応急対策事業の拡充	<p>り災証明の発行など被災者の生活再建を支援する業務が円滑に行えるよう、京都府の被災者支援システムを引き続き導入するとともに、府主催の研修会に参加し、システムの使い方と生活再建支援の一連の流れについて担当職員の知識が高まったが、その他の多くの職員の知識向上までには至らなかった。</p>	B	<p>京都府の被災者支援システムを引き続き導入するとともに、1人でも多くの職員がり災証明の発行ができるよう内部研修会を実施する。</p>	<p>防災安全課</p>

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
あらゆる災害に対応した防災体制を整備し、誰もが安心して暮らすことのできるまち	<p>市内縦横に幹線道路が整備されており、大規模な地震や土砂災害などで孤立する地域はないが、あらゆる災害に対応できる体制を確立するため、関係機関と連携して危険箇所のパトロールや防災訓練、防災会議を実施した。</p> <p>【防災パトロールの実施】 梅雨や台風シーズン前の5月に、土砂災害警戒区域や土砂災害特別警戒区域を自治会や京都府、警察、消防など防災関係機関と点検し、災害発生時の連携について確認し合った。</p> <p>【向日市防災訓練の実施】 防災月間の9月に、震度7の内陸直下型地震により、家屋の倒壊、火災の発生をはじめ、道路、地下道、橋や交通機関、通信、ライフラインなどの施設に大きな被害が発生したと想定して自治会や自主防災組織、京都府、警察、消防、自衛隊、ライフライン事業者、社会福祉協議会などの防災関係機関と連携して訓練を実施した。</p> <p>第6向陽小学校を会場とし、グラウンドや体育館などにおいて、避難、救出救護、ドクターヘリによる搬送、初期消火体験、煙体験、起震車による地震体験、避難所運営、救命救急講習、簡易トイレ組立など、様々な場面を想定した訓練を実施した。</p> <p>この他に、スタンプラリーや自衛隊車両の展示・乗車体験、ミニ消防車乗車体験、子供レスキュー体験コーナーを設け、小さなお子様連れのご家族や子供同士でも楽しみながら参加できるように工夫するとともに、特に広報誌などでドクターヘリ登場をPRし、幅広い世代で、より多くの市民の皆様が参加いただけるように努めたことから、雨混じりの天候にもかかわらず、約1,000人の参加があった。</p> <p>また、上植野公民館では、社会福祉協議会がサテライト会場として位置づけ、災害ボランティアセンター設置・運営訓練を同時に実施した。</p> <p>【防災会議の開催】 洪水や地震などの災害に対する予防、応急対策及び復旧について、自治会や京都府、警察、消防、自衛隊、ライフライン事業者など防災関係機関と意見や情報を交換するとともに、地域防災計画に定めた対応を再度確認し合った。(防災安全課)</p> <p>障がいのある人のための防災手帳を作成。作成にあたり、ヒアリングやワークショップを開催することにより、関係団体や障がいのある方のご意見をとり入れるとともに、災害時の対応について考える機会とした。(障がい者支援課)</p> <p>平成29年8月18日に行われた「福祉避難所設置・運営基礎研修」に市及び協定を締結している介護老人福祉施設が参加し、現状や課題を共有することができた。(高齢介護課)</p> <p>仮設給水栓及び応急給水袋について精査し、必要数を確保したことにより、応急給水体制の整備を図ることができた。(上下水道課)</p>	A	<p>防災安全課 障がい者支援課 高齢介護課 上水道課</p>
仮設給水栓の増設【H26: ー → H31: 16地点】	<p>H28: 3基→H29: 7基 必要数を精査し確保したことにより、応急給水体制の整備を進めた。</p>	A	<p>上水道課</p>
応急給水用袋の確保【H26: 7,200袋 → H31: 27,000袋】	<p>H28: 15,000袋→H29: 18,000袋 必要数を精査し確保したことにより、応急給水体制の整備を進めた</p>	A	<p>上水道課</p>

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「ー」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野7 生活の安心・安全の確保

施策3 防災力・防犯力の強化

基本方向

- 想定をこえる大規模災害に対応するため、災害に対する自助意識の醸成と高揚を図るとともに市内外の様々な民間事業者や関係団体との広域的な協力・連携体制を強化します。
- 局地化、激甚化する降雨にも対応するため、雨水幹線整備を進めるとともに、既存小規模排水路の改善等により、更なる浸水安全度の向上に努めます。
- 防犯カメラを設置し、犯罪の未然防止等を図ります。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
地域自主防災組織の育成支援	市は、消火器やヘルメット、担架などの購入に対して自主防災組織に補助金を交付し、資機材の充実を図るとともに、出前講座や防災訓練を実施することにより、地域コミュニティを高め、共助の確立を促した。 【補助金交付数：36団体(H28)→29団体(H29)】 【出前講座と防災訓練の実施回数：8回(H28)→13回(H29)】	A	資機材購入に対する補助制度を見直すとともに、他自治体などの取組を研究し、出前講座や防災訓練の内容充実に努める。	防災安全課
改正水防法に対応した防災マップの定期的な見直し	平成27年の水防法改正によって想定降雨が大きいのものに変更されたことや、計算機器の性能向上等によって精度の高い解析が可能となったことなどに伴い、新たな浸水想定区域を国が平成29年に公表したことから、防災マップの更新について検討した。	A	桂川及び小畑川の浸水想定区域の見直しを反映するとともに、市民参加によるワークショップを行い、より分かりやすい防災マップに更新する。	防災安全課
あらゆる事態に対応するための防災協定締結	既に協定を結んでいるイオンリテール(株)が熊本地震発生翌日に、協力企業と連携し、物流センターから大量の物資を届けたことを確認するとともに、向日市でも同様に大量の物資を必要とする事態が発生した場合、同社が常に対応可能であることを確認するなど、協定先の供給能力の把握に努めた。	A	協定先民間企業の物資供給能力を調査・研究し、今後の協定締結について検討を進める。 また、家庭内備蓄促進のため、飲食料や懐中電灯、携帯ラジオなどの防災用品の家庭向けセット販売について、市内の小売店や事業所と協議する。	防災安全課
浸水対策下水道和井川1号幹線整備の推進	和井川1号幹線を整備するための測量、土質調査及び詳細設計を実施した。	A	平成30年度は、地下埋設物などの支障物件の移設を行い、平成31年度から本工事を実施する。	下水道課
浸水対策下水道小規模排水路の改善	小少川の測量及び概略検討を実施した。	A	平成30年度は、測量及び概略検討結果を用いて、職員自ら詳細設計を行い、工事を実施する。	下水道課
雨水タンクの助成制度創設と推進	平成28年度に設置された市民の皆様アンケート調査を行うとともに、アンケート結果を広報むこう11月号に掲載するなど助成制度について啓発活動を実施したが、1年間の設置数が目標25基に対し、16基と下回った。	B	引き続き、広報やホームページなどによるPRを実施し、多くの市民の皆様が助成制度を利用していただけるよう取り組む。	下水道課
防犯カメラの設置促進	新たに公民館などに11台設置し、周辺地域の防犯力を高めることができたが、年度当初は20台程度を新設することとしていたため、計画台数には達しなかった。	B	市が防犯カメラを設置することに加え、自治会や町内会が設置する場合に補助金を交付することにより、設置促進を図る。	防災安全課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
自助・共助・公助の連携により災害や犯罪に対する備えが強化され、市民が安心できるまち	自助意識が高まるとともに、共助が確立し、公助と連携でき、災害に強く、犯罪のないまちの実現に向け、自治会、町内会、自主防災組織等、地域への働きかけや、関係機関及び民間企業等との連携に関する取組などに努めたが、自助・共助・公助の連携が大きく広がるには引き続き努力を要するため、取組に工夫を加えながら今後も継続的に実施する。(防災安全課) 雨水の流出抑制など防災に対する市民意識の向上を図るため、石田川1号幹線の施設見学会の開催や雨水貯留タンクの設置を促す啓発活動を実施した。(下水道課)	B	防災安全課 下水道課
防災マップの全戸配布		済	防災安全課
鉄道3駅周辺及び通学路に防犯カメラを設置	通学路への設置については、個人情報保護審議会の意見を踏まえ、検討を進め設置場所を決定したが、年度内の実施には至らなかった。	B	防災安全課
和井川1号幹線ルート決定及び事業計画の策定(H28)		済	下水道課
雨水タンクの設置【H28: - → H31:100基】	雨水タンク設置32基(H28)、16基(H29) 平成31年度までの100基に向けて事業を実施したが、1年間の設置数が目標25基に対し、16基と下回った。	B	下水道課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野8 消防・救急体制の強化

施策1 地域消防・救急力の強化

基本方向

○市民一人一人の救急救命に関する知識を深めるとともに、技術の向上に努めることで、複雑・多様化する災害への対応能力の向上を図ります。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
消防団員の確保と消防団活性化の推進	消防団協力事業所の社会貢献を認証(消防団協力事業所表示制度)することにより、従業員の方が入団しやすく、団員として活動しやすい環境づくりに努めた。 また、大学や専門学校に通学しながら消防団活動を行う学生等に対して社会貢献を認証し、就職活動を支援する制度(学生消防団活動認証制度)を創設した。 【消防団協力事業所表示証交付数:3件】	A	消防団協力事業所表示制度や学生消防団活動認証制度の周知・啓発に努め、認知度を高めることにより、団員確保と活性化を図る。 また、消防団員の応急手当普及員取得及び女性消防団員について検討する。	向日消防
市民の救急対応の向上推進	個人や事業所、自主防災組織などを対象に心肺蘇生法の手順や傷病者の搬送方法、止血法など応急手当を習得するための救命講習会を開催し、応急手当の普及に努めたが、昨年に比べ、開催回数と受講者数は減少した。 【救命講習開催回数:20回(H26)、24回(H27)、24回(H28)、19回(H29)】	B	救命講習会参加を促進するため、広報むこうの掲載内容を工夫するとともに、ホームページにおいても周知・啓発することに加え、再受講を促すために個人宛の郵送案内を実施する。 また、地域の防災訓練などにおいて応急手当の知識を啓発し、対応力向上に努める。	向日消防

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
災害時に市民の安心・安全が確保されたまち	応急手当を普及するために救命講習会について広報むこうを通じて周知に努めたが、家庭や地域、職場などにおいて応急手当の重要性が深く浸透するまでには引き続き努力を要する。今後、救命講習会について積極的な周知・啓発を行うとともに、応急手当の知識が深まり、技能が向上するよう普及促進の取組を工夫しながら継続して実施する。 消防団の能力の維持向上については、消防団員の消防機器取り扱い及び消防技術向上と士気高揚を図るために訓練を重ねた。 【消防団訓練参加延べ人数:1,954人(H26)、1,860人(H27)、1,957人(H28)、1,889人(H29)】	A	向日消防
消防団員数150人体制の維持	団員の高齢化が進む中、条例に定めた150人体制を維持した。	A	向日消防
救急救命講習の受講者数 【H26:398人 → H31:450人】	より多くの市民の方に受講いただくため、広報むこうに毎月掲載したが、受講者数は減少した。 【講習受講者数:398人(H26)、400人(H27)、350人(H28)、337人(H29)】	B	向日消防

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野8 消防・救急体制の強化

施策2 火災予防意識の徹底

基本方向

○火災予防意識の徹底を図るとともに、自主防災組織を育成することで、安全な地域づくりを推進します。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
住宅用火災警報器の設置促進及び既設警報器の維持管理強化	住宅火災の早期発見と被害軽減のために、乙訓消防組合のホームページや、広報むこうにおいて住宅用火災警報器の設置を促すとともに、向日市まつりや各戸訪問を通じて器具の必要性を周知したが、設置率の大幅な向上には繋がらなかった。 【訪問戸数：1,800戸(毎年実施)】 【警報器設置率(抽出調査)：79.8%(H26)、75.0%(H27)、78.1%(H28)、75.0%(H29)】	B	住宅用火災警報器の設置と維持管理を促すため、広報誌やホームページにおいて、より一層の啓発に努める。 各戸訪問については、警報器設置義務化以前建築の住宅が多い地域を重点的に行う。	向日消防
自主防災組織や自治会・町内会などの初期消火体制の確立	消防署員が、自主防災組織や自治会・町内会を対象に現地で消火訓練を実施し、初期消火体制の確立に努めたが、訓練回数は前年度を下回った。 【訓練回数：37回(H26)、28回(H27)、38回(H28)、26回(H29)】	B	初期消火体制の確立を図るため、広報誌やホームページにより、初期消火の重要性を啓発するとともに、自主防災組織などに消火器の設置を促す。 また、過熱防止装置付コンロなど、火災予防に有効な製品の周知を図る。	向日消防

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
市民と共につくる火災のないまち	消防団と連携して開催した出初式において、消防団員が分列行進や一斉放水の実演訓練を実施するとともに、自主防災組織及び事業所等との訓練や防火推進員との街頭啓発を実施することにより、火災予防意識の向上を図り、火災のないまちづくりに努めた。	A	向日消防
火災発生件数0件	火災予防運動や危険物安全週間での啓発に加え、強風や乾燥など火災が起こりやすい状況の際に消防車による街宣活動を行うとともに、各戸訪問(毎年1,800件)を実施し、火災予防意識の向上に努めた。 【火災発生件数：10件(H26)、9件(H27)、9件(H28)、9件(H29)】	B	向日消防
住宅用火災警報器数設置率 【H26：79.8% → H31：85%】	H29：75.0% 街頭広報やポスター掲示等による住宅用火災警報器設置を促すとともに、住宅用火災警報器の必要性を周知するよう努めた。	B	向日消防

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野9 ライフラインの強化

施策1 上下水道事業の安定経営

基本方向

- 水道施設の計画的な整備や財源の確保、更なる経営改善に努め、運営基盤を強化します。
- 下水道施設の長寿命化を図るため、予防保全型の維持管理を行います。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
遊休地の活用による市観光駐車場の整備	候補地について、小型バスが駐車でき、コインパーキングを併設した計画案を策定し、整備について理解が得られるように努めたが、周辺住民の理解が得られなかったことから、本取組については中止することとした。運営基盤の強化が実現できるよう、経営改善の観点から他の方策について検討した。	B	引き続き管口カメラ調査を実施しつつ、調査の一部を職員自らが行き、災害等緊急時においても迅速に対応できるよう専門的知識を蓄積し、更なる技術力の向上を図る。	営業課
下水道施設の長寿命化の推進	管口カメラ調査464箇所(うち職員により170箇所実施)、管補修27箇所を実施した。	A		下水道課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
観光駐車場の整備による水道事業収入の確保	候補地について、計画案を策定し、整備について理解が得られるように努めたが、周辺住民の理解が得られなかったことから、整備工事に着手できなかった。	C	営業課
マンホール等管路施設の内部点検及び修繕 【100%(H29)】	管口カメラ調査464箇所を実施した(100%)	済	下水道課
下水管長寿命化率 【H26:80% → H29:100%】	管口カメラ調査(1巡目)を実施できた。(100%)	済	下水道課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野9 ライフラインの強化

施策2 水道水の安定供給

基本方向

○水道施設を強化し、災害時や緊急時でも安全で良質な水を安定供給します。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
物集女西浄水場及び配水池の耐震化	物集女西浄水場の酸化池、急速ろ過池及び場内連絡管の一部(酸化池～高速凝集沈澱池間)の耐震化を実施しました。	A	平成30年度は高架水槽、平成31年度には主な場内連絡管の耐震化を実施することにより、施設の耐震化が完了する。	浄水場
水道管路の耐震化	水道管路の耐震化を2.7km実施した。	A	アセットマネジメントに基づき、中長期的な視点に立った投資計画により、更新費用を最小化、平準化しつつ、基幹管路の耐震化を優先的に進める。	上水道課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
配水池の耐震化 H28:完了		済	浄水場
物集女西浄水場の耐震化 H31:完了	物集女西浄水場の酸化池、急速ろ過池及び場内連絡管の一部(酸化池～高速凝集沈澱池間)の耐震化を実施したことにより、地震発生時でも安全で良質な水をより一層安定供給できる施設となりました。	A	浄水場
主要な管路(基幹管路)の耐震化率【H26:18% → H31:32%】	主要な管路(基幹管路)の耐震化を700m実施した。基幹管路の耐震化は計画どおり進んでおり、耐震化率が昨年度より4%上昇し、24%となった。	A	上水道課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10 学校教育の充実

施策1 学力の向上と個性を伸ばす教育の推進

基本方向

○「質の高い学力」を育成するため、指導方法・指導体制を工夫・改善し、個に応じた指導の充実に努めるとともに、個性や能力を最大限に伸ばす教育を推進します。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
校種間連携の視点を踏まえた指導方法の工夫・改善	学習指導や生徒指導の充実に図るため、小中9年間を見通した指導を意識し、各中学校ブロックごとに小中の学力分析や授業研究などのテーマを基に、児童生徒の状況共有や、授業などの指導方法の改善についての協議を行ったり、小学校では、保幼小の接続を意識した遊びの交流や指導者交流などの取組を進めた。	A	学校では、保幼小連携や小中連携の取組を進め、指導内容の充実に図る。	学校教育課
ICTを効果的に活用した授業の実施	各学校では、児童生徒の実態や教科領域の特性に応じ、全ての子どもの学習内容への興味関心を高めたり、理解を促したりするため、写真やVTR、共有したい教材をモニターに提示するなど工夫に努めた。	A	児童生徒の実態や教科、教材に応じた活用が進んでいることから、授業のねらいに応じた効果的な活用実践を充実させる。	学校教育課
児童生徒一人一人を大切に特別支援教育の充実	各学校では、特別支援教育コーディネーターを中心として、個別の支援や組織的な支援の具体例を協議するなど、児童生徒一人一人を大切に特別支援教育の充実に向けた取組を進めた。また、個別の指導計画を作成・活用することが定着しはじめ、さらに、連続した支援ができるように支援シートの研究を始めた。	A	集団の中での個の子ども理解を進めるとともに、組織的・計画的な指導を充実させる。	学校教育課
グローバル化等、社会の変化に対応した教育の充実	各学校では、英語を通じた学習において、日本文化と諸外国の文化について学び、福祉や環境問題について学習する中で現代的課題に対する関心や理解を深めた。また、異年齢活動や職場体験活動など、学年に応じたキャリア教育の視点を明確にした教育活動を推進した。	A	新しい学習指導要領の実施に向け、小学校における外国語活動の実践研究を進める。また、中学校において、人や社会とつながり、共生するための力を育成する実践研究を進める。	学校教育課
読書活動を通じた創造力・表現力等の育成	各学校では、朝読書など全校で一斉に読書をする機会を設定するとともに、学校図書館支援員を活用して図書室の環境整備や読み聞かせ、授業に関わる関連本を紹介するなど、児童生徒の創造力や表現力を高める取組を進めた。	A	本の紹介やビブリオバトルの実践など表現力を高めたりする授業など読書活動を取り入れた教育活動の工夫に努める。	学校教育課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
生涯にわたって意欲的に学び、自己実現を目指し、これからの時代をたくましく生きる児童生徒が育つまち	学校では、児童生徒の実態を踏まえ、基礎的・基本的な知識・技能の習得をさせるとともに、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育み、主体的に学習に取り組む意欲・態度を養う教育を推進した。 各学校は、意欲的に学び、学習する力を付けるために、話し合い活動(自らの考えを交流し、確かめ、発表する等)を積極的に取り入れるとともに研究授業を公開する中で、各学校の実践を広められた。	A	学校教育課
学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合 【H27: 小学4年生(18.3%)、中学2年生(27.7%)→10%以下】	学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合 【H29: 小学4年生(20.5%)、中学2年生(26.5%)】 【H28: 小学4年生(21.6%)、中学2年生(21.6%)】 小学校では、昨年度より改善されたものの、小中学校とも目標を達成していない。 小学校では、家庭学習の手引きの活用や、中学校での自主的な学習につながるよう、宿題の出し方などの工夫に努めた。	B	学校教育課
国語や算数・数学、英語の勉強が「好き」な子どもの割合 【H27: 小学4年生(国 69.0%、算 81.8%)、中学2年生(国 59.9%、数 62.6%、英 60.1%) → 増加】	国語や算数・数学、英語の勉強が「好き」な子どもの割合 【H29: 小学4年生(国 66.2%、算 76.2%)、中学2年生(国 61.5%、数 48.8%、英 68.4%)】 【H28: 小学4年生(国 65.1%、算 75.1%)、中学2年生(国 42.4%、数 62.9%、英 64.2%)】 中学校の国語、英語で目標を達成したが、小学校の国語、算数、中学校の数学で目標を達成していない。 各教科とも、授業の中で学習内容が分かり、児童生徒が主体的に学習する姿を目標に、児童生徒から授業評価のアンケートを取り入れるなど、教員が授業を振り返り、授業改善に努めた。	B	学校教育課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10 学校教育の充実

施策2 豊かな人間性をはぐくむ心の教育の推進

基本方向

○公共の精神、伝統や文化の尊重等を踏まえ、伝統や文化に関する教育や道徳教育、体験活動を充実させるとともに、人間として、また社会の一員として主体的に生きるための基本となる資質や能力である豊かな人間性や社会性の育成に努めます。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
道徳教育の推進	学校では、児童生徒に豊かな人間性や社会性を身に付けさせるために、公共の精神や伝統・文化に関する体験活動、社会の一員として主体的に生きるための基本となる豊かな人間性を育む道徳の授業を実施した。また、道徳教育の指導力向上のために、道徳の時間実践交流会や向日市教職員研修会を実施した。	A	小学校では、道徳科の授業、評価の研究を進める。	学校教育課
あらゆる人権問題の解決に向けて、自ら考え行動できる児童生徒の育成	様々な人権問題について正しく理解し、その解決に向けて実践する技能や態度を育成するため、各小中学校とも人権教育推進計画を作成し、あらゆる教育活動を通して、児童生徒への指導に努めた。また、人権教育を推進するために、向日市教職員研修会や各学校において、部落差別の解消の推進に関する法律の理念や目的について学ぶなど、教職員の人権意識の高揚を図る研修を実施した。	A	部落差別の解消の推進に関する法律を踏まえ、教職員研修を行うとともに、各学校での人権学習のさらなる充実を図り、公開授業等により、保護者、地域社会への啓発を進める。	学校教育課
芸術・伝統文化に触れる機会の充実	能や落語など我が国の芸術・伝統文化を専門家から直接学んだり、ふるさと学習をはじめ、地域の方から地域の伝統や歴史を学んだり、琴・和太鼓に触れる音楽の授業など伝統文化に触れる機会の充実に努めた。	A	地域の特色を生かした体験活動を推進するとともに、地域人材や専門家の活用や学校からふるさと学習の成果を発表する機会を設定する。	学校教育課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
一人一人を大切にし、人を思いやり、尊重する心など人間性豊かな児童生徒が育つまち	学校では、教育活動全体を通じて、人権教育や道徳教育をはじめとする心の教育を推進するとともに、福祉体験、自己有用感を高めて社会性を身に付けさせる異年齢活動、職場体験活動など、創意工夫した教育活動を進めた。	A	学校教育課
人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合 【H27:小学4年生(86.8%)、中学2年生(82.4%) → 増加】	人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合 【H29:小学4年生(90.9%)、中学2年生(80.6%)】 【H28:小学4年生(86.7%)、中学2年生(78.9%)】 小中学校とも昨年度より上回ったものの、中学校は、目標を達成していない。 各小中学校では、道徳教育をはじめ、福祉体験や異年齢活動、職場体験活動を実施するなど教育活動全体を通じて、思いやりや、規範意識の醸成に努めた。	A	学校教育課
将来の夢や目標をもっている子どもの割合の増加 【H27:小学4年生(89.8%)、中学2年生(76.5%) → 増加】	将来の夢や目標をもっている子どもの割合の増加 【H29:小学4年生(89.6%)、中学2年生(73.1%)】 【H28:小学4年生(89.2%)、中学2年生(66.7%)】 小中学校とも昨年度を上回ったものの、目標を達成していない。 各小中学校では、発達段階に応じて、自らの目標を決めるなど、さらにキャリア教育の視点を明確にした学習や体験活動を実施した。	A	学校教育課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10 学校教育の充実

施策3 健やかな身体の育成と体力の向上

基本方向

- 生涯を通じて体育・スポーツ活動に親しむ能力と体力の向上を図ります。
- 知育・徳育・体育の基礎となる食育の推進とともに、現代的な健康課題への理解を深める等、健やかな身体の育成を図ります。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
児童生徒の体力・運動能力の向上	学校では、新体力テスト等の結果を踏まえ、体力・運動能力の向上に向けた体育授業や行事を実施した。また、休み時間や放課後、部活動などにおいて、運動やスポーツに取り組んだ。特に勝山中学校では、体力テストを分析し、年間を通じて体力向上の研究を行った。	A	児童生徒の実態に応じて、創意工夫した体育授業の実践や運動する機会づくりを継続するとともに、学校外での運動やスポーツをする機会の情報提供に努める。	学校教育課
食に関する授業の充実等による食育の推進	小学校においては、家庭科等の授業や日々の給食指導に加え、栄養教諭・栄養士が各教科や特別活動の中で食に関する授業を行った。また、中学校では家庭科の授業において、食育の取組を実施するなど、各小中学校において地域に根差した食育の推進を図った。	A	小学校については今後も継続的に授業等の中で食育の取組を進めるとともに、中学校においては給食実施を見据えた中学校における食育についての検討を進める。	学校教育課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
生涯にわたって体育・スポーツ活動に親しみ、健康で生きがいのある生活を営む児童生徒が育つまち	学校では、基礎的な知識や体力をつける学習を行うとともに、学校内外の運動やスポーツに取り組む機会の情報提供を行い、様々な体育・スポーツ活動に積極的に取り組んだ。 また、健康や体力について、「薬物乱用防止教室」の全校実施や「喫煙防止教室」等の実施を含め、教育活動全体を通じて指導するほか、保健だより等を通しての啓発や、生活習慣の見直しの取組など、家庭との連携により、児童生徒の健やかな身体の育成を図った。	A	学校教育課
新体力テストにおける全項目において、全国の平均を上回る	(全国平均を下回る傾向の項目) H29 【握力(単位:kg)】 【シャトルラン(単位:回)】 小学6年 中学3年 小学6年 中学3年 男子 女子 男子 女子 男子 女子 男子 女子 全国 19.76 19.70 35.02 25.74 65.50 50.47 98.77 62.59 市 17.70 18.48 34.47 24.27 63.83 46.83 99.33 64.00 握力とシャトルランにおいて、中学3年生男女シャトルラン以外は目標を達成していない。 学校では、新体力テストの結果を踏まえ、京都府や全国平均を下回る項目を強化する運動を授業に取り入れるなど工夫に努めた。	B	学校教育課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10 学校教育の充実

施策4 家庭・地域社会との連携による特色ある学校づくり

基本方向

○保護者や地域社会との連携を促進し、家庭・地域社会と一体となった教育活動の充実を図り、特色ある学校づくりを推進します。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
家庭・地域社会への積極的な情報発信と地域人材等の活用	学校では、学校だよりの月1回以上の発行やHPの更新、学年便り等で学校の情報を発信しており、地域との取組や地域人材を活用した授業の様子も併せて発信した。総合的な学習の時間や生活科、特別活動などにおいて、ふるさと学習、地域にある職業、昔の暮らしや交流において、地域人材を活用し学習や取組を進めた。	A	積極的な学校情報の発信や、地域人材を活用する取組をより一層進めたり、ふるさと学習の成果の発表などに努める。	学校教育課
ふるさと向日市への愛着と誇りをはぐくむ「ふるさと学習」の充実	学校では、古墳や史跡の見学、図書館や文化資料館など施設を活用したり、授業の講師に招き学ぶなど「ふるさと学習」を進め、さらに、より身近な地域の特色について、地域人材を活用した学習を行うなど、ふるさとへの愛着を深められよう取組を進めた。 また、教員がふるさと学習をより効果的に進められるように、教職員研修として、外部講師(市長、文化資料館職員)を招いて向日市について学ぶ機会を設けた。	A	施設見学や利用、地域人材の活用も含め「ふるさと学習」を進める。また、教員研修として、向日市へ転任した教員、初任者の教員に対して、向日市ふるさとセミナーを実施する。	学校教育課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
地域社会全体で子どもを包み込み、はぐくもうとする環境の中で、伝統や文化に触れ、ふるさと向日市に愛着と誇りを持つ児童生徒が育つまち	学校では、PTAと協力したあいさつ運動や児童生徒の様々な体験活動、地域の方々に補充学習の取組に協力していただくなど、学校と地域社会で子どもを育もうとする環境づくりを進めた。また、各小中学校において、「ふるさと学習」を行い、向日市の歴史や伝統的な文化を学ぶ機会を設定するとともに、その学習成果を文化資料館に展示することで、児童生徒が向日市について学んでいる状況を市民に伝えることができた。	A	学校教育課
今住んでいる地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合 【H27: 小学4年生(71.4%)、中学2年生(33.6%) → 増加】	今住んでいる地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合 【H29: 小学4年生(69.6%)、中学2年生(33.2%)】 【H28: 小学4年生(72.6%)、中学2年生(26.3%)】 中学校では、昨年度より上回ったものの、小中学校とも目標を達成していない。 学校では、「ふるさと学習」を行い、地域の自然や歴史について学ぶ機会を設け、関心をもたせるよう工夫に努めた。	B	学校教育課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10 学校教育の充実

施策5 教職員の資質能力の向上

基本方向

○教職員一人一人が、研修等により自己の資質能力の向上を図るとともに、培った実践力を教育活動に積極的に活かし、組織としての学校の教育力を高め、計画的・継続的な教育実践に取り組みます。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
多様な教職員研修の充実	学校では、小中連携による授業研究会等を実施し、教員一人一人の指導力の向上を図った。また、教職員全員を対象とした向日市教職員研修会では、教職員のニーズを踏まえ、喫緊の教育課題に応じた講座を設定し、資質能力の向上を図った。(人権教育、生徒指導、外国語、道徳教育、特別支援教育、コミュニケーション能力、学力・授業力向上)	A	<ul style="list-style-type: none"> 各学校では、児童生徒の実態や教職員の状況に応じた校内研修、先進校視察研修、若手育成研修を実施する。 向日市教職員研修会では、人権感覚や指導力向上のための講座など喫緊の教育課題に応じた講座を行う。 	学校教育課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
強い使命感と高い専門性を持つ教員の育成を図り、児童生徒が、明るくいきいきと学ぶ魅力ある学校づくり	向日市教職員研修会では、教員一人一人が課題意識を持ってテーマを選択し、専門性を高めた。また、各小中学校では、深めたい内容について国や京都府の研究指定校及び本市研究指定校として、実践研究を進めるとともに、専門性のある講師から学ぶとともに、各学校の児童生徒の実態や教員の状況に応じた校内研究等により、組織的な学校の教育力を高めた。	A	学校教育課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10 学校教育の充実

施策6 安心・安全な教育環境の充実

基本方向

- 児童生徒が安心して通え、楽しく過ごすことができる居場所としての学校づくりに取り組みます。
- 児童生徒の心身ともに健全な発達を促すとともに、安心・安全な教育環境の充実を図ります。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
いじめ・不登校の未然防止・早期解消を図る指導の充実	学校では、年2回のいじめアンケート及び、個別面談を実施し、一人一人の状況の把握に努め指導・支援にあたった。また、不登校の未然防止、早期対応を図るため、保護者と連携し、児童生徒一人一人の状況把握に努め指導・支援にあたった。 教育委員会では、適応指導教室や心の相談サポーターなど不登校児童生徒の学校復帰に向けた取組や予防、来所や学校への巡回など、保護者や教職員のニーズに応じ、臨床心理士等の専門家による教育相談を行った。	A	・ いじめアンケート及び一人一人の面談を通じた指導支援を継続させるとともに、いじめ・不登校の未然防止・早期解消を図る指導も実施する。 ・ 適応指導教室や心の相談サポーター、巡回相談などにより、子どもを直接、間接に支援する。	学校教育課
自然災害や事故等、あらゆる危機に対応する力をはぐくむ安全教育の充実	学校では、自然災害や事故等への危機対応能力(自ら判断し、自ら行動する力)を育成するため、各学期に1回程度の避難訓練を実施した。また、中学校1年生で自転車教室を全校実施するなど、発達段階に応じた交通安全教室(歩行訓練、自転車教室、自転車運転免許教室等)を実施し、体系的な安全教育の充実を図った。	A	学校では、計画的に各種(火災、地震、風水害等)避難訓練を実施するとともに、交通事故の未然防止に向け、発達段階に応じた交通安全教室(歩行訓練、自転車教室等)の取組を進める。	学校教育課
中学校給食の実施	給食共同調理場の建設工事に向けて実施設計を進めるとともに、建設予定地である西ノ岡中学校において外構工事等に着手した。また、ソフト面については市教委と学校現場による検討組織を立ち上げ、給食実施における課題解決に向けた協議・検討や先進地視察等を行った。	A	共同調理場の建設工事に着手するとともに、各中学校の配膳室整備を進める。また、検討組織において給食指導方法やアレルギー対応等、ソフト面の課題について引き続き協議を行う。	学校教育課
老朽化等に対応するための学校施設長寿命化の検討	関係機関と連携を図り、今後の児童、生徒数の推計等、個別施設計画の策定に向けて準備を進めた。	A	学校施設の個別施設計画の策定に向けて準備を進めていく。	教育総務課
トイレ改修の計画的な推進	小学校4校と中学校3校で、トイレ改修を計画的に実施した。	A	学校間で差が生じないよう、トイレ改修事業を引き続き実施する。	教育総務課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
安心・安全で快適な教育環境のもと、心身ともに健全な児童生徒が育つまち	小中学校において、屋上防水工事や漏水・防砂ネットの改修などを実施し、安心・安全で快適な教育環境への取組を図った。(教育総務課) 学校では、児童生徒一人一人の状況について日常的に把握するとともに、いじめ・不登校の未然防止・早期解決を図る指導、また、避難訓練や交通安全教室など安全教育の取組を充実させることにより、心身ともに健全な児童生徒の育成に努めた。(学校教育課)	A	教育総務課 学校教育課
重大ないじめの発生件数 【H26:重大ないじめの発生件数 0件 → 0件】	H29 重大ないじめ発生件数 0件 学校では、全児童生徒の日々の状況把握ときめ細やかな指導を行うとともに、いじめアンケートと個別面談を実施した。	A	学校教育課
不登校の児童生徒の割合 【H26:小学校(0.70%)、中学校(3.25%) → 減少】	不登校児童生徒の割合 【H29 小学校(0.91%)、中学校(3.70%)】 【H28 小学校(0.84%)、中学校(4.14%)】 教育委員会では適応指導教室及び教育相談事業を行い未然防止、早期解決に努めた。また、各学校では家庭と連携を図り一人一人の状況に応じた支援に努めているが、目標は達成できなかったものの、中学校では昨年度よりも減少した。	B	学校教育課
中学校給食の実施 【H26:— → H31:平成31年までのできるだけ早い時期に実施】	給食共同調理場の建設工事に向けて実施設計を進めるとともに、建設予定地である西ノ岡中学校において外構工事等に着手した。また、ソフト面については市教委と学校現場による検討組織を立ち上げ、給食実施における課題解決に向けた協議・検討や先進地視察等を行った。	A	学校教育課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「—」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野11 生涯学習の推進

施策1 生涯学習環境の充実

基本方向

○市民が生涯にわたり、多様な学習活動を行うことができるよう、自主的、自発的な学習活動を支援するとともに、学習の成果を活かす場や学習機会の充実に努めます。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
ふるさと向日市の歴史を活かした講座など多様な学習機会の提供	文化資料館において、長岡京の歴史を学びつつ古代衣裳の着用体験を行うワークショップや、向日市の歴史・地理・文化を学びながら現地を歩く歴史散歩を開催するなど、ふるさと向日市の特色ある歴史を体験しながら学習できる機会を提供した。	A	文化資料館において、市名の起源でもある向日神社をテーマとした特別展を開催するなど、ふるさと向日市の歴史を活かした学習機会の充実に努める。	生涯学習課
社会教育施設の特徴を活かした学習機会の充実	天文館においては、プラネタリウム室や望遠鏡を活用して専門家による講演会やコンサート、観望会を開催するとともに、休館中の中央公民館事業については、引き続き寺戸公民館や図書館など他の社会教育施設を活用し、親子でおこづかいの使い方等について学ぶ親子ふれあい講座や、シニアのためのスマートフォン講座などを開催し、学習機会の充実に努めた。	A	中央公民館事業については引き続き寺戸公民館や図書館等で実施し、各社会教育施設の特徴を活かした学習機会の充実に努める。	生涯学習課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
誰もが、いつでもどこでも、生涯にわたって学ぶことができ、その成果を活かすことのできるまち	ふるさと向日市の歴史や社会教育施設の特徴を活かした講座を開催するとともに、図書館及び文化資料館においては開館日を増やし、市民の学習機会の充実に努めた。 また、中央公民館主催事業として、市民文化展やクラブ・サークル学習発表会を開催したほか、図書館での本の修理や天文館での観望会といった各社会教育施設のボランティア活動を支援するなど、学習の成果を活かす場や機会の提供を行った。	A	生涯学習課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野11 生涯学習の推進

施策2 家庭・地域社会の教育力の向上

基本方向

- 家庭教育はすべての教育の出発点であり、その担い手である保護者自身が学ぶための学習機会の充実に努めます。
- 学校・家庭・地域社会が連携して、様々な活動を通して地域の絆を強め、地域全体で子どもたちをはぐくむ環境づくりを推進します。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
就学前からの子どもの発達に応じた家庭教育に関する学習機会の提供	家庭での子育てについて、就学前の子どもを持つ保護者を主な対象に、「ほめ上手はしつけ上手」と題して、家庭教育講座を開催した。	A	就学前の子どもの保護者を主な対象として、家庭教育力向上のための講座を開催するなど、学習機会の充実に図る。	生涯学習課
地域ぐるみで子どもを育てる体制づくり	地域で支える学校教育推進事業(旧学校支援地域本部事業)を拡大(H29新規1校)するとともに、向日市青少年健全育成連絡協議会やPTAなど社会教育関係団体へ支援することにより、家庭や地域社会、学校との連携を進めた。	A	家庭や地域社会との連携を図りながら、地域で支える学校教育推進事業の充実に向け、学校や地域住民と協議を行う。	生涯学習課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
地域社会全体で子どもを包み込みはぐくむまち	地域で支える学校教育推進事業(旧学校支援地域本部事業)を7校から8校に拡大するとともに、様々な青少年関係団体等で構成する向日市青少年健全育成連絡協議会において、互いに地域状況等について情報交換を行うことなどにより、家庭や地域社会、学校の連携が図れた。	A	生涯学習課
学校支援地域本部事業を全市立小中学校(9校)で実施 【H27:6校 → H31:9校】	実施校 H28:7校 → H29:8校 家庭や地域社会、学校の協力により、地域で支える学校教育推進事業の実施校を拡大した。	A	生涯学習課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野11 生涯学習の推進

施策3 市民文化の振興

基本方向

○市民の自主的な芸術や文化活動に対する支援を行うとともに、文化事業の充実を図る等、優れた芸術文化に触れる機会の提供に努めます。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
文化創造プランの見直し	京都府への文化庁の全面的な移転が決定され、平成29年4月には、「文化庁地域文化創生本部」が設置されるなどの本格移転の準備が進む中、国・府の動向に注視するとともに、市民音楽祭や乙訓文化芸術祭を含め、本市の文化施策の見直しについて検討を進めているが、プランの具体的な見直しまでは至っていない。	B	国・府の動向を注視しつつ、本市の文化施策見直しの検討を進めるとともに、コミュニティセンターなどの施設を活用した地域での文化事業を推進する。	広聴協働課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
文化活動を通じて、生きがいと誇りを持つことができるまち	向日市民音楽祭を開催し、市民サークルや京都西山高校の生徒ら15組320名が出演した。 また、乙訓文化芸術祭「日本舞踊への招待」を開催し、乙訓地域から13団体が出演した。 市民会館休館により、市民が文化に触れる機会が減っているが、向日市民音楽祭や乙訓文化芸術祭の開催を通じて、多くの方が文化活動に触れることができた。 【観客数】・市民音楽祭 H28 約500人 → H29 約650人 ・乙訓文化芸術祭 H28 約150人 → H29 約200人	A	広聴協働課
貴重な歴史・文化資源を受け継ぎ、大切に守り育て、未来に継承するまち	西岡衆の実像に迫ることをテーマにした講演会やふるさと歴史紙芝居「鯨波 一関の声をあげよ」を上演し、昨年度に比べて参加者数が減少したものの、市の歴史に関する知識を深める機会を提供することができた。 【講演会参加者数:87人(H28) → 48人(H29)】 また、向日市まつりにおいて、「西岡衆武者行列」や「むこうし歴史衣装行列」で歴史的一幕を再現するとともに、西岡衆の展示ブースを設けることで、来場客の皆様が気軽に市の歴史に触れられるようにするなど、より多くの方に歴史や文化を感じていただける機会を提供できた。	A	広聴協働課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野12 生涯スポーツの振興

施策1 スポーツの振興

基本方向

○市民が健康で心豊かに暮らせるよう、市民一人一人のライフステージに応じたスポーツ活動の推進とスポーツに親しめる環境の充実に努めます。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
公益財団法人向日市スポーツ文化協会等との連携によるライフステージに応じたスポーツ活動の推進	公益財団法人向日市スポーツ文化協会と連携し、「スポーツ交流フェア」や「スポーツ指導者研修会」等を実施することにより、さまざまな世代にスポーツに親しめる機会の提供や環境づくりを推進することができた。 また、府内にある3つのプロスポーツチームとのフレンドシップ協定に基づき、市民を試合に招待するなどスポーツに親しめる機会の提供に努めた。	A	公益財団法人向日市スポーツ文化協会等との連携を図り、各種事業を実施するとともに、フレンドシップ協定を活用した事業を実施していくなど、引き続き各種団体と連携したスポーツ活動の推進を図る。	生涯学習課
防災拠点としての機能を備えた多目的グラウンドの整備検討	整備を検討するにあたり、用地や財源などの課題の抽出を行っている。	A	まとまった用地の確保やナイター設備に係る周辺農地への影響、財源確保など多岐にわたる課題について、関係部局と協議・検討を行う。	生涯学習課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
自らの意欲や健康状態に応じて、誰もが気軽にスポーツに取り組めるまち	公益財団法人向日市スポーツ文化協会と連携し、市民総合体育大会や向日市立学校等体育施設開放事業の実施をはじめ、フレンドシップ協定を活用した事業を実施するとともに、スポーツ推進委員を各地区のスポーツ事業に指導者として派遣するなど、ライフステージに応じたスポーツ環境の充実に取り組んだ。	A	生涯学習課
成人の週1回以上のスポーツ実施率 【H26:40.8% → H31:50%】	次回調査時(平成31年度予定)に実績測定する。	—	生涯学習課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「—」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野1 市民協働の推進

施策1 市民のまちづくり参加の仕組みの構築

基本方向

○まちづくりの取組及び事業計画の企画・立案段階から市民の意見や意向を把握し、参画できる仕組みを構築します。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
誰もがわかりやすく、利用しやすいホームページの作成や広報紙の充実	ホームページのウェブアクセシビリティ対応を図るため、ホームページ内のページごとの掲載内容について、調査、改修を行い、あわせて制作担当者(職員)向けの研修会を実施し、その対応を行った。 広報紙をA4カラー冊子として、市の行事をはじめ、ボランティア活動や市内関連機関の紹介などカラー写真を活用する等効果的に表現し、誰もがわかりやすい広報紙を作成した。	A	ホームページに障がい者向けの閲覧用ソフトウェア「やさしいブラウザ(クラウド版)」を導入。	企画広報課
市民に対する情報発信体制の充実	新たなSNSサービスとして、6月から「LINE」を活用した情報発信を開始した。 お友達登録者数 980人 情報発信回数 8.6回/月	A	「LINE」を活用した情報発信の拡充を図る。	企画広報課
市民モニター制度の創設など広聴体制の充実	LINEサービスのひとつであるリサーチ機能を活用し、市政に関するアンケートによる意向調査を実施した。 アンケート実施回数 3回	A	LINEアンケートの実施回数、対象事業等の見直しを行い、LINEアンケート調査を事業として確立させる。	広聴協働課
地域コミュニティの活性化	規則で定めた8行政区(自治会)への自治振興補助金や特色ある地域振興事業にがんばる地域応援事業補助金を交付することにより、地域活動を支援したが、活性化促進の効果判断は難しい。 また、老朽化に伴う自治会館の建替えにあたり、一般財団法人自治総合センター(宝くじ助成金)とともに市が補助金を交付することで、地域コミュニティの活性化を促進することができた。	A	引き続き、自治振興補助金などの交付金によって地域活動を支援するとともに、自治会加入促進のチラシ配布など、加入率向上に努め、より一層のコミュニティ活性化促進を図る。	総務課
市民協働の拠点施設の見直し	他施設との共存も踏まえて、他市の市民活動拠点を視察するとともに、今後について検討したが、具体的な見直しには至っていない。	B	他施設との共存を踏まえながら、具体的に検討する。	広聴協働課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
市民と行政が協働し、知恵と力を結集してまちづくりを進めることができるまち	広報紙において、市の魅力を伝える特集記事や市政情報等をよりわかりやすく伝えるトピックス、「わが家のアイドル」「市民の情報掲示板」など市民発信型情報の掲載等、幅広い世代に親しんでいただける内容を掲載した。(企画広報課) 市民協働センターや(仮称)女性活躍推進センター、市民会館などのあり方も含め、今後の取組について具体的に検討する必要がある。(広聴協働課)	B	企画広報課 広聴協働課
ホームページや広報紙における「市民発信型情報」の掲載	広報紙において「わが家のアイドル」で市民から寄せられたお子様の写真、メッセージを掲載し、また「情報掲示板」で市民から寄せられた情報をまとめ掲載した。また、新たな企画として市民からの情報発信と広報紙を通じて市政への関心を向上させるため、市民の身近な出来事や市にまつわる面白い川柳を掲載する「ほほえみ川柳」の募集を開始した。 わが家のアイドル掲載数 27件	A	企画広報課
市民モニター制度の創設による電子メールやFAX等を利用したモニターの実施【モニター人数 H26: ー → H31: 500人】	LINEお友達を対象としたアンケートによる意向調査を実施した。(お友達登録者総数944人) 第1回目 「向日市公式LINE@について」 対象者729人 回答者195人(26.7%) 第2回目 「『るるぶ特別編集 京都向日市』と向日市の観光について」 対象者876人 回答数79人(9%) 第3回目 「市役所東向日別館の開設と部署の移転について」 対象者986人 回答者190人(19.3%)	A	広聴協働課
「市民と行政における協働のまちづくり」に対する満足度の向上【アンケート調査における満足度数値:H 27: 2.86 → H31: 3.00】	次回アンケート調査時に実績測定する。	ー	広聴協働課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「ー」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野1 市民協働の推進

施策2 市民交流の推進

基本方向

○観光等における市民を主体とした体験型の交流を進めます。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
都市間交流の推進	綾部市との交流ウォークの実施 参加者数 92人 相互交流宣言に基づく、京都市との交流事業の実施 ・竹結びフェスタ(西京区)参加者数 1,800人 ・親と子の写生会(南区)参加者数 145人(うち向日市参加者29人) ・ちびっこエコひろば(南区)参加者数 約700人	A	綾部市との交流ウォークを継続する。また、相互交流宣言に基づく、京都市との交流事業を継続する。	秘書課
国際交流事業の推進	「竹の径・かぐやのタペ」にハンガリー、チリ、ドイツからの京都府名誉友好大使を招待し、SNSを活用して向日市を世界に向けてPRすることができた。 タイの美德青年大使の方々等を向日市に迎え、市長との面談の他、向陽小学校で小学生と交流を行うなど、国際交流を進めた。 サラトガ市、杭州市との定期的な交流により、良好な関係の維持に努めた。	A	向日・サラトガ姉妹都市協会による市民交流の向上事業を実施する。 東南アジア諸国からの訪日観光客が増えていることを見据え、京都府名誉友好大使の方々を通じて交流を深める。	秘書課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
市民が市民交流に意欲を持ち、市民同士が自ら交流事業を行えるまち	向日・サラトガ姉妹都市協会の会員による交流事業等、サラトガ市民と市民レベルで交流を深めているほか、国際交流が活発である愛知県刈谷市の視察を同協会会員が行う等、市民交流推進のため意欲的に取り組むことができた。 また、竹結びフェスタは、雨天にも関わらず1,800人ももの参加があり、京都市と向日市の市民同士が交流する機会づくりができた。	A	秘書課
友好交流を通じた「ふるさと向日市」の再発見につながる事業の展開	「竹結びフェスタ」を通じて、西京区民の方々に対しても向日市の魅力をPRできた。 各事業を通じて新たなまちの魅力として「ふるさと向日市」を国内外にPRできている。	A	秘書課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野2 人権・平和・男女共同参画の推進

施策1 多様性を認め合う社会の実現

基本方向

○市民一人一人が人権について、学び、考え、実践していくことにより、人権という普遍的文化が構築できるよう、人権教育・啓発事業に取り組むとともに、世界平和都市宣言の理念の実現に向け、平和施策を推進します。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
人権教育・啓発推進計画の見直し及び推進	<p>「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、人権に関する解決すべき課題などの認識を深めるため、「部落差別解消推進法」について職員研修を実施した。</p> <p>また、身元調査のために住民票を不正取得するなど、個人の権利侵害を防ぐため、住民票などを第三者に交付した場合、その事実をお知らせする「事前登録型本人通知制度」の周知に努め、登録数の増加を図った。 【登録者数:569人(H28) → 805人(H29)】 (広聴協働課)</p> <p>「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、人権教育の推進を図るため、社会教育関係者をはじめ、誰もが人権について学ぶことができるよう、「部落差別解消推進法」や障がいに関する人権研修会を実施した。(生涯学習課)</p>	A	<p>引き続き、「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、職員研修を実施し、人権に関する認識を深める。</p> <p>また、事前登録型本人通知制度登録数の更なる増加を図る。(広聴協働課)</p> <p>「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、誰もが生涯のあらゆる機会を通じて人権について学ぶことができるよう、人権に関する多様な学習機会の提供を図る。(生涯学習課)</p>	広聴協働課 生涯学習課
広域行政による人権教育・啓発の推進	法務局、京都府及び府内市町村、並びに乙訓人権擁護委員協議会等と連携を図りながら、人権フェスタや人権の花運動、情報紙の発行、街頭啓発活動などを継続的に実施し、幅広く人権教育・啓発の推進が図れた。	A	関係機関などと連携を保ち、広域的な人権教育・啓発を継続的に推進する。	広聴協働課
平和行動計画に基づいた事業の展開	<p>「平和と人権のつどい」において、幅広い世代の皆様にご参加いただけるように、話題のアニメ作品「この世界の片隅に」を上映するなど、子ども目線を大切にした平和意識の啓発活動を行った。</p> <p>また、市長自らが初めて広島市と長崎市で開催された平和祈念式典に参列したほか、市民の皆様から寄せられた折り鶴を市民代表が市長とともに広島市平和記念公園の「原爆の子の像」に奉納した。</p>	A	<p>新設された華月つばさ保育園にも、平和の折り鶴作成を依頼し、さらに多くの子どもたちや保護者の方に平和への取組に参加していただく。</p> <p>「向日市平和行動計画」に基づき、戦争の悲惨さを若い世代に正しく伝えるなど、平和意識の啓発を図る。</p>	広聴協働課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
お互いの人権を尊重し合い、共に生きることができるまち	「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」や「第7期向日市平和行動計画」に基づき、人権・平和に関する事業を継続的に実施することで、市民の皆様の人権・平和意識の高揚が図られている。	A	広聴協働課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野2 人権・平和・男女共同参画の推進

施策2 男女共同参画社会の実現

基本方向

○男女の人権が等しく尊重され、あらゆる場において性別にかかわらず誰もがいきいきと暮らすことができる男女共同参画社会の実現を目指します。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
男女共同参画拠点(女性センター)の整備	国の地方創生拠点整備交付金を活用し、働く女性や働きたい女性の後押し、男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスを促進するため、(仮称)女性活躍推進センターを整備した。	済		広聴協働課
女性のための相談事業の拡充	女性の悩みや不安などの相談を行うため、京都府家庭支援総合センターなどの相談機関や庁内各課と連携を強化し、相談体制の充実を図ったが、相談事業を拡充するほどの件数は上がっていない。 【相談件数:H28 44回/全72枠 → H29 52回/全72枠】	B	(仮称)女性活躍推進センターに設けた個室の相談室を活用し、安心して相談できる体制を整える。	広聴協働課
ワーク・ライフ・バランスの普及・推進	起業や子育てを機に一旦退職した女性の再活支援のための取組を行っている施設や民間事業所を視察し、(仮称)女性活躍推進センターの開設に向けて具体的な事業の検討を行った。 また、男女共同参画記念講演会を実施し、講演会実施時には一時保育を利用しての参加もあるなど、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ることができた。 【一時保育利用参加者数:0人(H28) → 2人(H29)】	A	(仮称)女性活躍推進センターを活用して、講座や啓発事業のほか、女性の再活支援に取り組み、労働力率の向上を図る。	広聴協働課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
男女が共に活躍できるまち	男女があらゆる分野に参画して活躍するためには、一人ひとりが、仕事、家庭、地域活動や趣味などをバランスよく充実させるワーク・ライフ・バランスの実現が必要であることから、拠点施設として(仮称)女性活躍推進センターを整備するとともに、当該センターで今後実施する事業について具体的に検討した。	A	広聴協働課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野3 行財政運営力の向上

施策1 健全で持続可能な行財政運営の推進

基本方向

○将来に渡って安定した行政サービスを行えるよう、変化する社会情勢や多様な市民ニーズに対応できる効果的・効率的な行財政運営を進めます。

取組	平成29年度実績	進捗状況	平成30年度以降予定	担当課
行政手続きの電子化による効率的な行財政運営の推進	コンビニ交付実施について、個人番号カードの申請率や、他市町村の実績、国や近隣市町村の動向を注視し、費用対効果も踏まえ、着手する時期を慎重に検討している。	—	平成29年度同様、引き続き検討する。	市民課
公共施設等総合管理計画の策定と推進	施設の総合的かつ計画的な維持管理や更新等を行うためには、各組織間で横断的に情報を共有することが不可欠であることから、各施設の所管部署と連携するとともに、「向日市公共施設等検討委員会」を設置し、公共施設等の利活用や適切な維持管理に関する事項の検討を継続的に行う。	B	「公共施設等総合管理計画」は今後30年を見越した計画であることから、平成30年度以降も引き続き、公共施設のあり方、更新等の必要性について、左記の要領で検討を行う。	総務課
市役所本館と市民会館との複合施設化	新庁舎及び市民会館整備基本計画の策定を完了した。 新庁舎及び市民会館建設予定地における補償調査及び造成設計に着手した。 別館及び西別館改修設計に着手した。	A	平成30年度 基本・実施設計、建設用地取得、埋蔵文化財調査、造成工事、別館・西別館改修工事の実施 平成31年度 新庁舎建設工事の着手 平成32年度 市役所本館の解体、市民会館建設工事着手	公共建物整備課
健全財政の維持	事務の点検を行い経費の節減に努めるとともに、積極的な特定財源の確保及び交付税措置のある有利な地方債の借入れに努めているところである。	A	引き続き、安定した行政サービスの提供が行えるよう中長期的な視点にたった財政運営に努めていく。	財政課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「—」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成29年度実績	達成状況	担当課
市民が満足できる行政サービスが提供できるまち	施設の総合的かつ計画的な維持管理や更新等を行うため平成28年度に「向日市公共施設等総合管理計画」を策定し、また、耐震基準が不足している市役所庁舎及び市民会館の建て替え等について、その基本的方針や手法等を取りまとめた「新庁舎及び市民会館整備基本計画」を策定した。(総務課) 限られた予算の中での真に必要な行政サービス提供のための財政基盤を維持することにより、健全な財政指標を維持することができた。 ・平成29年4月及び平成30年3月の転入・転出等異動の多い時期に合わせ、一部の日曜日を開庁し、柔軟な窓口体制を確保した。 ・仕事の都合などで開庁時間に窓口来庁が困難な方のために毎月第4金曜日に窓口業務の時間延長を実施した。(市民課)	A	総務課 財政課 市民課
健全な財政指標の維持	健全化判断比率 H29 H28 H27 (早期健全化基準) 実質赤字比率 — — — (13.16) 連結実質赤字比率 — — — (18.16) 実質公債費比率 1.8 2.3 2.5 (25.0) 将来負担比率 — 1.7 9.1 (350.0) H29 H28 H27 財政力指数(3か年平均) 0.719 0.715 0.705 財政調整基金残高(平成29年度決算) 19億74百万円	A	財政課
住民票や印鑑登録証明等のコンビニ交付開始 H31:個人番号カードの普及率と費用対効果を勘案し、状況に応じて開始	コンビニ交付の利用率向上を図るためには、個人番号カードの普及が必須。その申請率(現在約10.5%)や他市町村の実績、国の動向にも注視し、導入費用及び運用費用を考慮しながら、実施時期を慎重に検討することとした。	—	市民課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「—」…現時点では判定できない